新生銀行グループ

2017年度通期
決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2018年5月

目次

- 主要ポイント ---------- P 3
- 2017年度通期決算の総括 ---------- P 4
- 2018年度業績計画 ---------- P 5
- 決算概況 ---------- P 10
- ビジネス概況 ---------- P 18
- セグメント情報 ---------- P 28
- 参考情報 ---------- P 34

主要ポイント

❶ 2017年度決算：業務粗利益の増加と生産性改革の効果で、利益計画達成

- 業務粗利益：2,320億円（計画達成率101%、前年比+2%）
- 経費率：61.5%　（前年度62.3%）
- 親会社株主純利益：514億円（計画達成率101%、前年比+1%）

❷ 2018年度計画：与信関連費用加算後実質業務純益の増加が、法人税等費用の増加を相殺し、増益の計画

- 与信関連費用加算後実質業務純益：前年比+10%超の増益計画
- 親会社株主純利益：520億円の計画

❸ 2018年度における株主還元：総還元性向の維持･向上を目指す

- 2017年度期末配当は、1株当たり10円（配当総額25億円）
- 130億円もしくは13百万株を上限とする自己株式取得、および16百万株の自己株式消却を、取締役会で決議
- 上記の株主還元施策による総還元性向は、30%

2017年度通期決算：総括

（単位：10億円）

【連結】	FY2016 通期（実績）	FY2017 通期（実績）			FY2017 通期（計画）
			前年比 B(+)/W(-)	計画対比 達成率	
業務粗利益	228.5	**232.0**	**+2%**	**101%**	230.0
資金利益	122.2	**128.7**	**+5%**		
非資金利益	106.2	**103.2**	**-3%**		
経費	-142.4	**-142.5**	**-0%**	**98%**	-145.0
実質業務純益	86.0	**89.4**	**+4%**	**105%**	85.0
与信関連費用	-31.8	**-37.2**	**-17%**	**116%**	-32.0
与信関連費用加算後実質業務純益	54.1	**52.1**	**-4%**	**98%**	53.0
その他	-3.3	**-0.7**	**+79%**	**35%**	-2.0
親会社株主純利益	50.7	**51.4**	**+1%**	**101%**	51.0

ポイント

業務粗利益：YoY+2%
- 資金利益　：YoY+5%
- 非資金利益：YoY-3%

経費：YoY -0%
- 経費率： 61.5%　（2016年度:62.3%）

実質業務純益：YoY+4%

与信関連費用：YoY-17%
- 昭和リース：前年比38億円の費用増加

与信関連費用加算後実質業務純益：YoY-4%

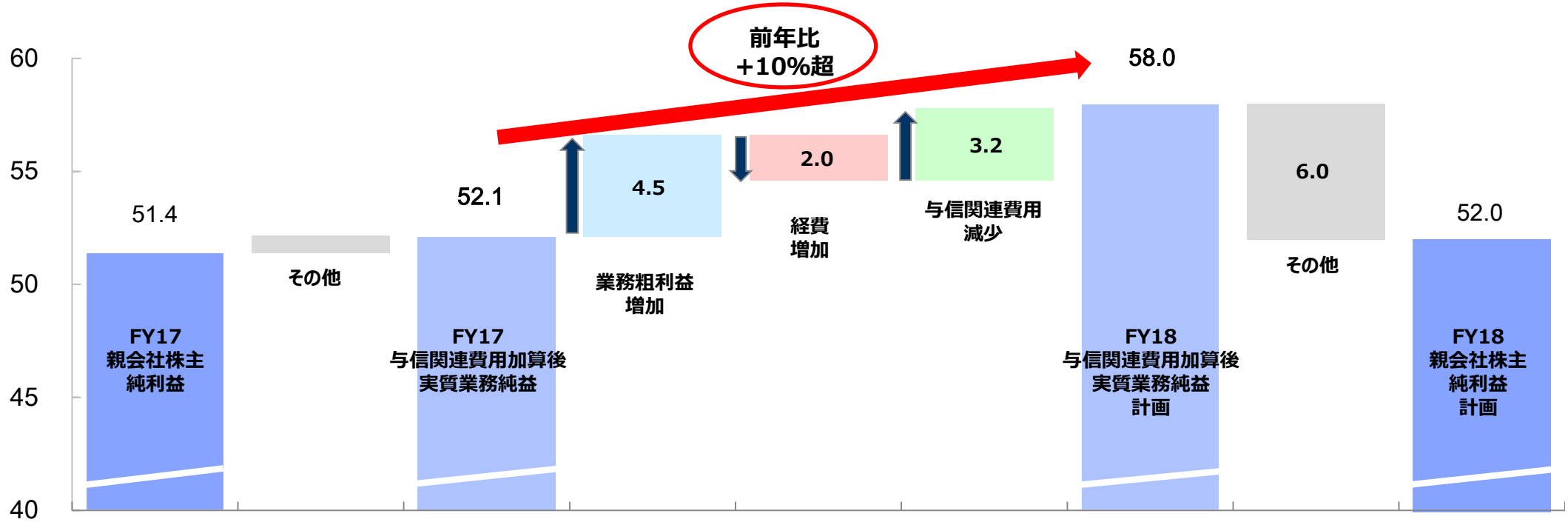
その他：利息返還損失引当金でネット60億円の戻入益を計上
- 新生フィナンシャル　　：118億円戻入
- アプラスフィナンシャル　：　30億円繰入
- 新生パーソナルローン　　：　27億円繰入

総還元性向	FY14	FY15	FY16	FY17
総還元額(A)	2.6	12.6 [1]	12.5	15.5
親会社株主純利益(B)	67.8	60.9	50.7	51.4
総還元性向(A)/(B)	4%	21%	25%	30%

[1] 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得（20億円）を除く

2018年度業績計画：総括

（単位：10億円）



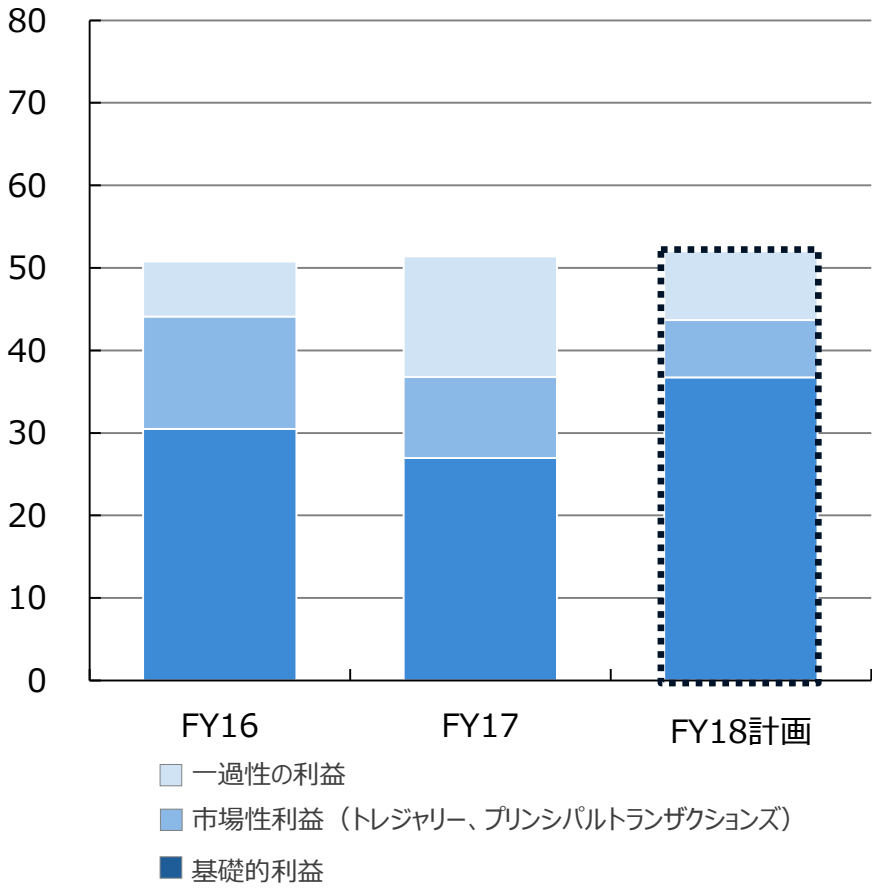
【連結】	FY2018（計画）	ポイント
業務粗利益	236.5	無担保カードローン、アプラスフィナンシャルでの利息収入の増加
経費	-144.5	システム更改に伴う減価償却やマーケティングなどによる経費増加を、生産性改革効果で相殺
経費率	61%	2017年度の61.5%対比で改善
実質業務純益	92.0	2017年度対比３%増加
与信関連費用	-34.0	2017年度に昭和リースにおいて計上した個別貸倒引当金追加繰入の剥落
与信関連費用加算後実質業務純益	58.0	2017年度比10%超増加
その他	-6.0	法人税等の費用増加が主因
親会社株主純利益	52.0	

2018年度業績計画：基礎的利益、営業性資産

（単位：10億円）

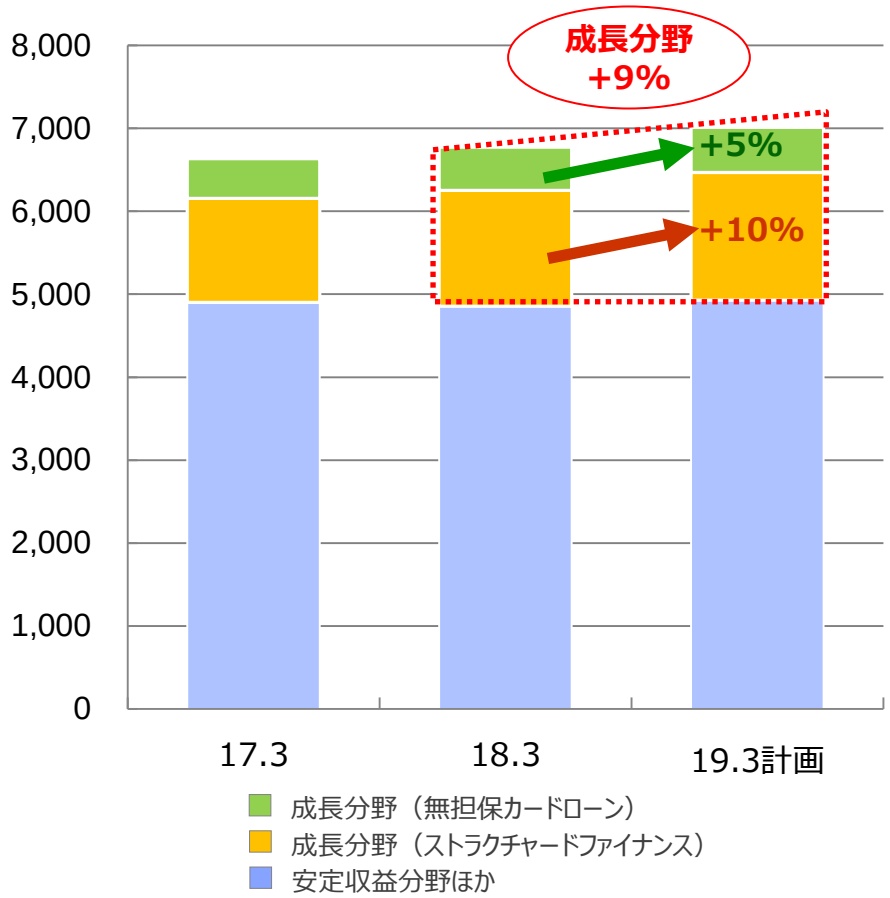
基礎的利益

- 2018年度の基礎的利益は、営業性資産の積み上げ、与信関連費用の減少などにより、前年比増加を計画



営業性資産残高

- 2018年度の成長分野での残高は、+9%成長を計画
  - 無担保カードローン：+5%
  - ストラクチャードファイナンス：+10%



新生銀行グループ

成長分野の主な取り組み

	FY2017	FY2018～
無担保 カードローン	✓ 対象顧客セグメントに応じた事業戦略の見直し ✓ ビッグデータと機械学習技術を組み合わせたAIスコアの開発 ✓ ベトナムでのコンシューマーファイナンス事業の立ち上げ	✓ 「レイクALSA」を中心として新規顧客獲得と残高増加 ✓ デジタル技術を活用した、マーケティングの高度化、与信回収の高度化、オペレーションコストの最適化 ✓ アジアでの更なる成長機会の追求
ストラクチャード ファイナンス	✓ 国内トップクラスのオリジネーション力や顧客基盤を活かした、シンジケーションやディストリビューションを推進	✓ 風力、バイオマス、火力など電源の多様化 ✓ 私募ファンドや上場インフラファンドへの融資など取組案件の多様化

業態を跨いだビジネスの融合

新生銀行 × 昭和リース →

法人格や組織を横断する以下のユニット設置し、法人ビジネスの実質的な一体運営とリスク管理の高度化を推進

- グループ法人カバレッジユニット
- グループストラクチャードプロダクトユニット

昭和リース × アプラス →

アプラスの加盟店を通じた

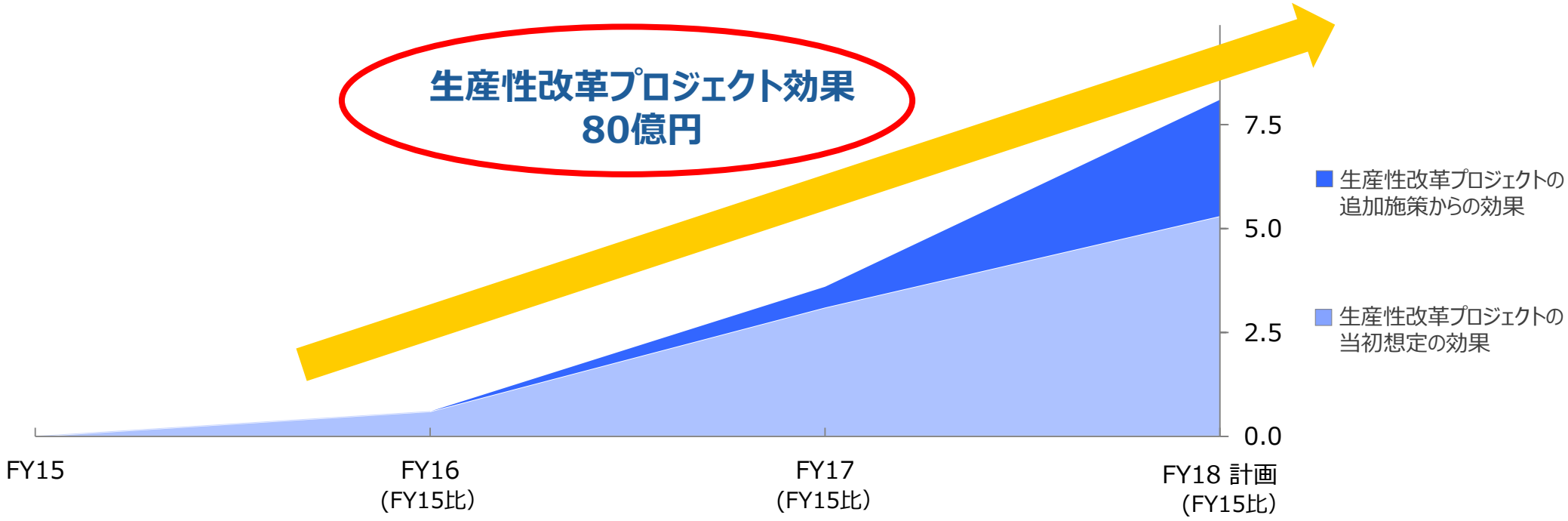
- 個人事業者向けベンダーリース
- 個人顧客向けオートリース

新生銀行グループ × グループ外異業種 →

Underserved Customer（フリーランサー、在留外国人等）を対象としたエコシステム創造を目指す資本・業務提携や、金融外の顧客基盤を有するプレーヤーとのアライアンスを展開

生産性改革

（単位：10億円）



プロジェクト実行のための3年間の総投資額：35億円

■ 本社間接機能や事務機能を中心にコスト圧縮

- ✓ グループ本社体制：本社間接機能の集約（間接人員総数の15%を創出）
- ✓ オペレーション見直し：各社コールセンター・事務センターでの効率化施策（サービスメニュー見直し・自動化等）、債権回収の最適化
- ✓ センター等の拠点見直し（統合・移転）
- ✓ 間接物件費の削減

■ フロント業務を中心に、ビジネスのあり方を含む見直し

- ✓ 店舗戦略・運営の見直し：一部地方拠点の閉鎖、エリアマネジメント（拠点の広域一体運営）の導入
- ✓ 商品・サービスの見直し：「新生ステップアッププログラム」の改定によるリテールバンキングの収支構造の最適化

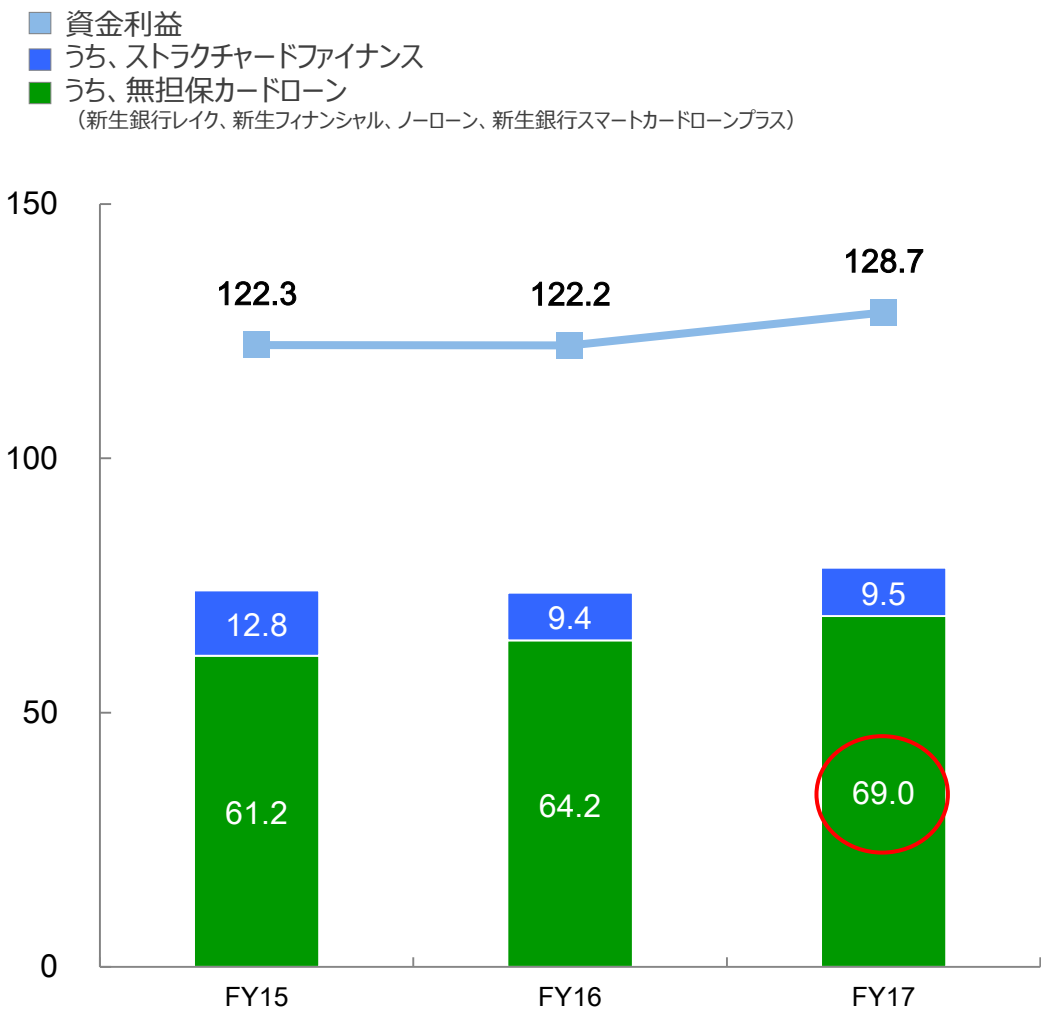
■ テクノロジーを活用した更なる効率化

- ✓ コールセンターのサービス自動化機能の導入等
- ✓ AI・RPA等更なる活用

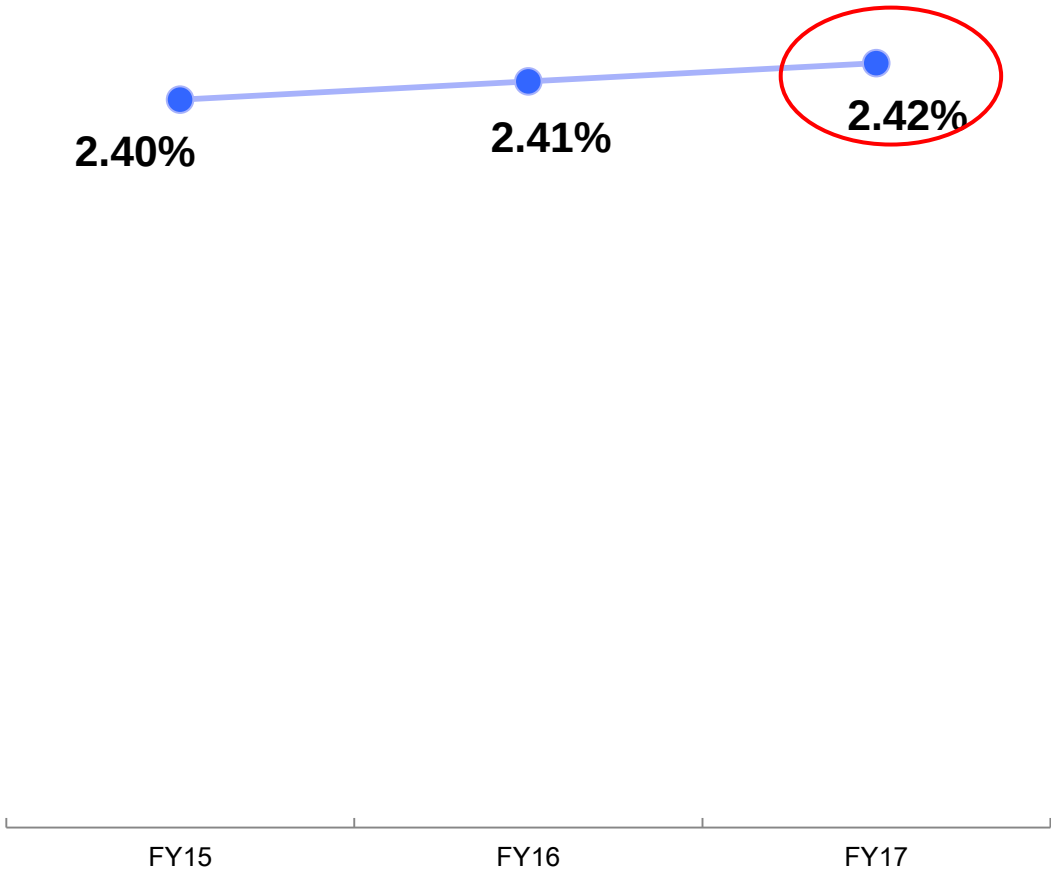
決算概況：資金利益、純資金利鞘

（単位：10億円）

資金利益



純資金利鞘(ネットインタレストマージン) [1]



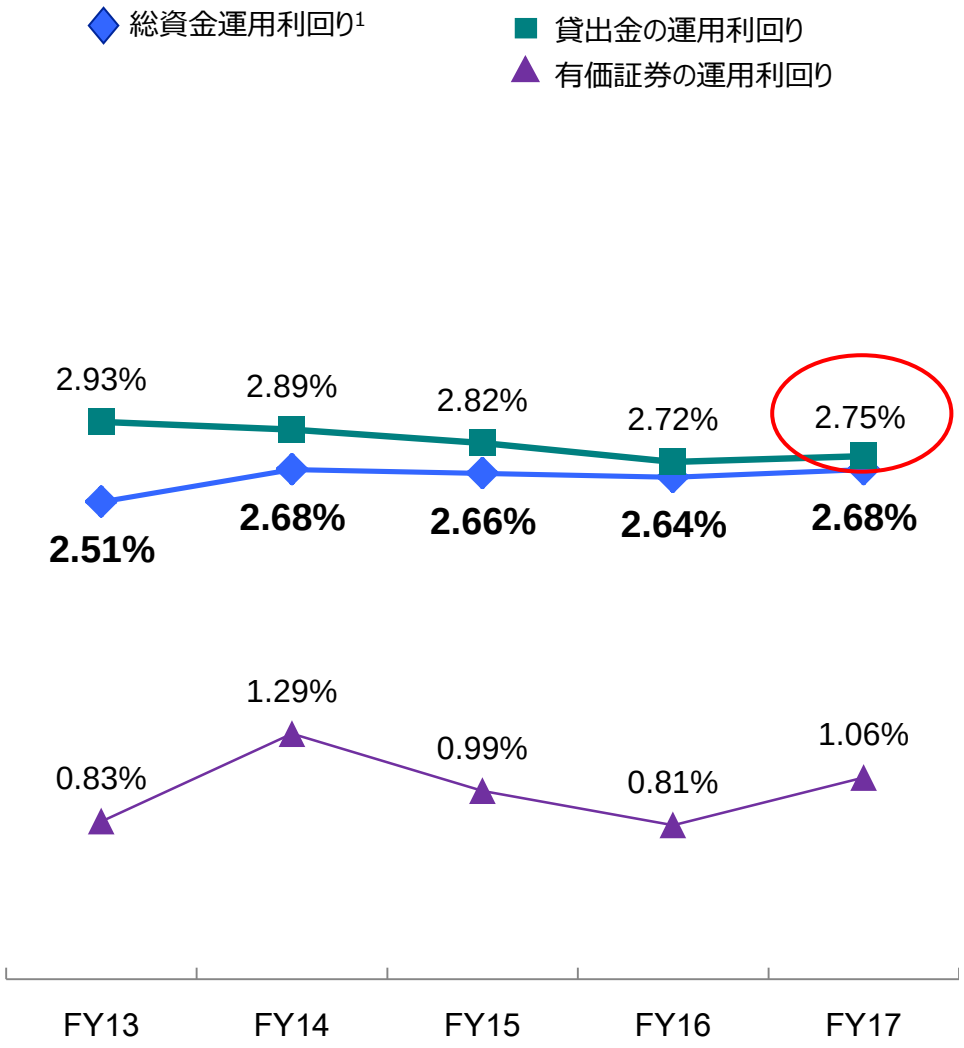
[1] リース・割賦売掛金を含む

新生銀行グループ

決算概況：運用利回り、調達利回り

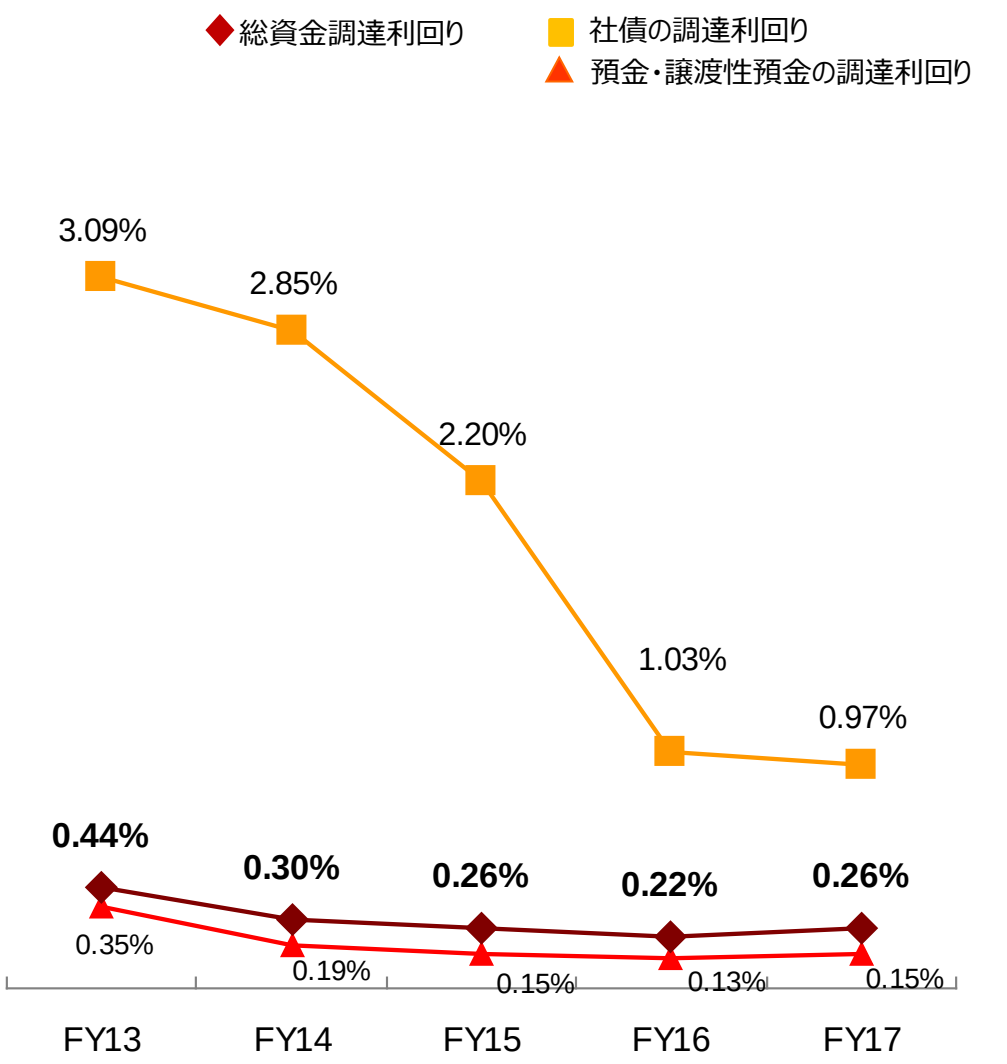
（単位：%）

資金運用利回り：貸出金、有価証券



[1] リース・割賦売掛金を含む

資金調達利回り：預金、社債

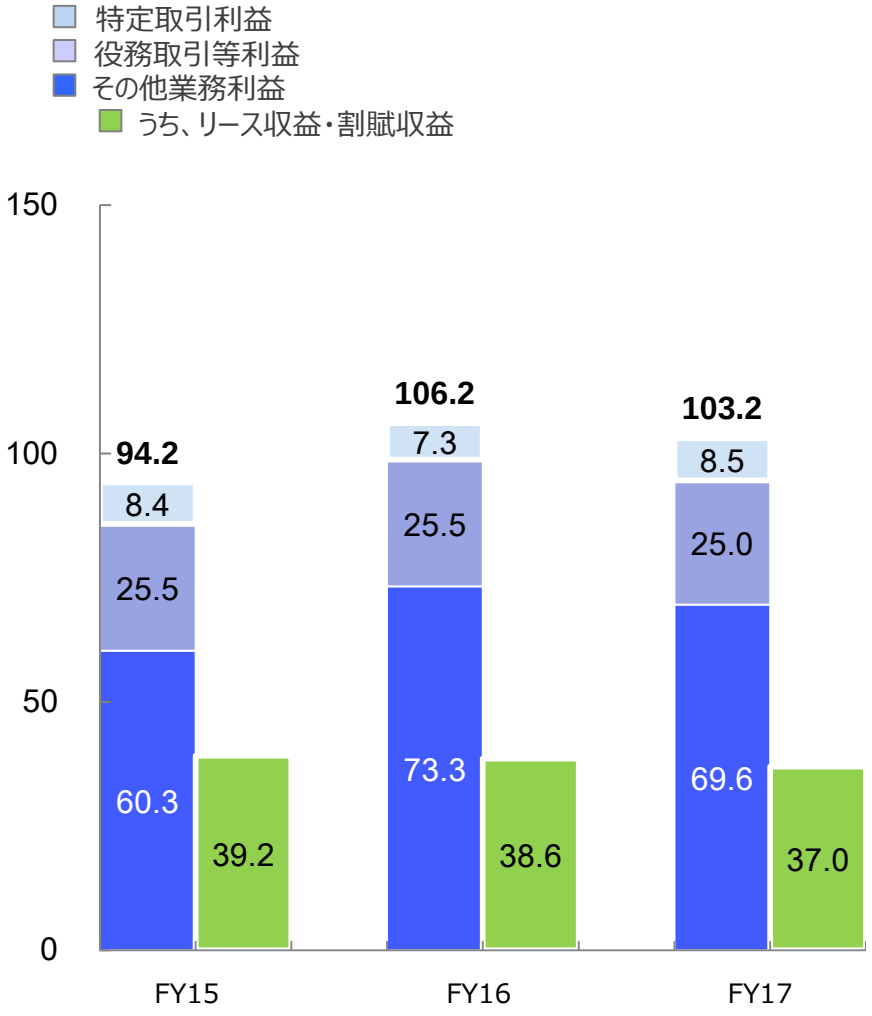


決算概況：非資金利益

（単位：10億円）

非資金利益

- その他業務利益は、株式等関係損益が前年比37億円増加し、債券関係損益が前年比64億円減少

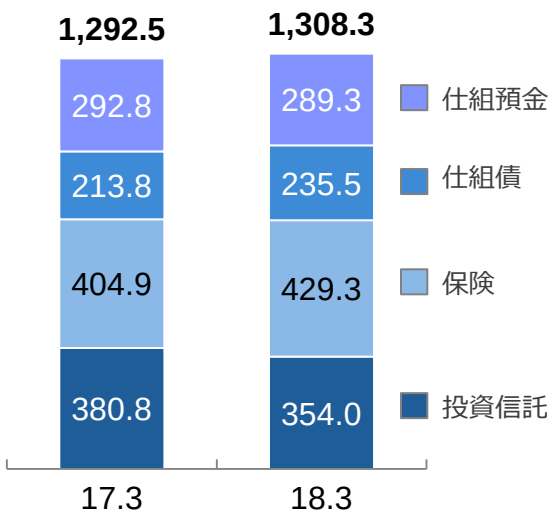


リテールバンキングの非資金利益

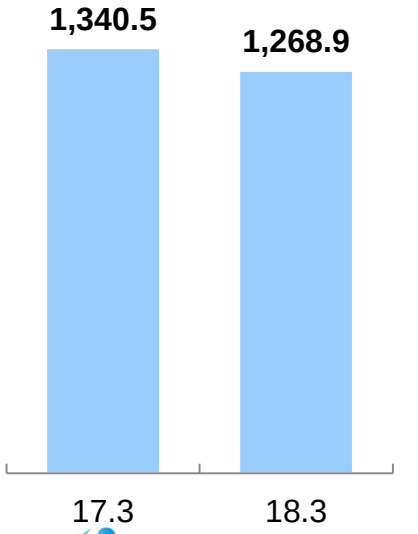
- 資産運用商品の取引あたりのアップフロントスプレッドの低下
- 住宅ローン新規実行の減少による事務手数料の低下
- 顧客預り資産拡大に資する商品の開発、「新生ステップアッププログラム」改定による収支構造改善に取り組む

リテールバンキング	FY16	FY17
非資金利益	2.5	**1.0**
うち、資産運用商品	7.1	**6.5**
うち、その他手数料 （貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等）	-4.6	**-5.4**

資産運用商品：残高



住宅ローン：残高

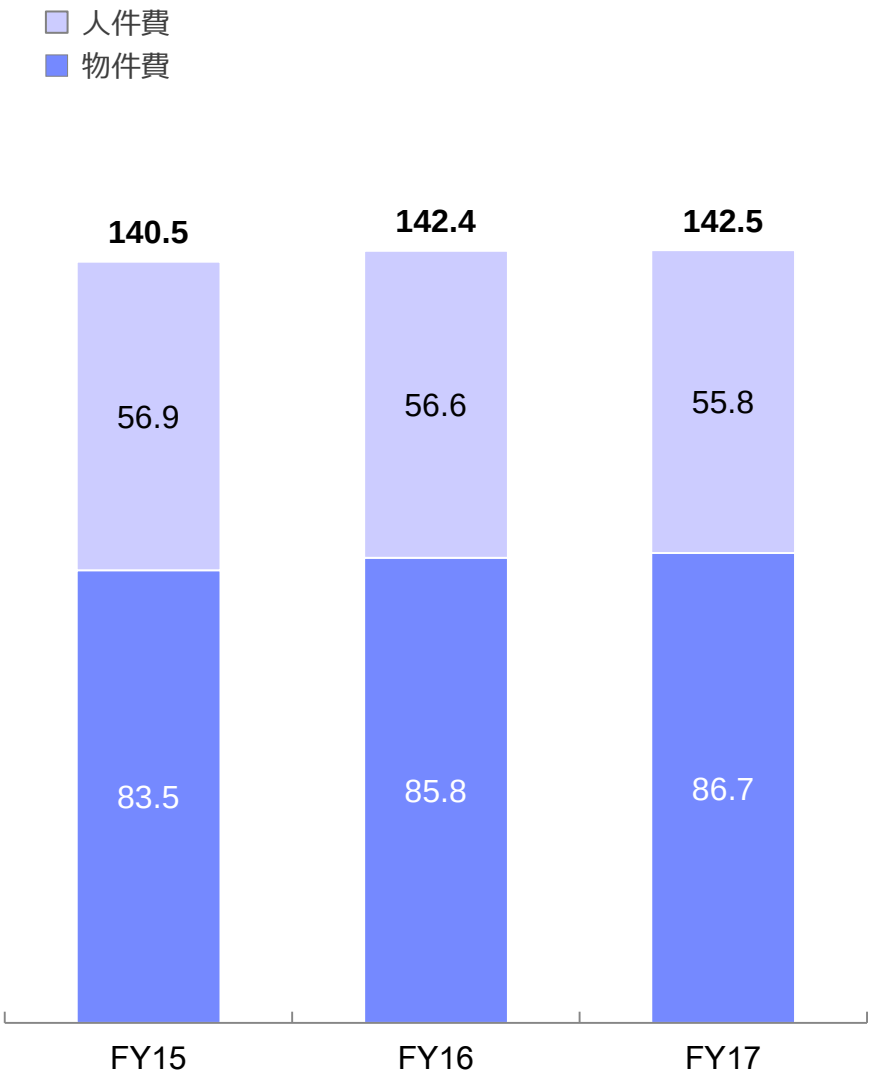


新生銀行グループ

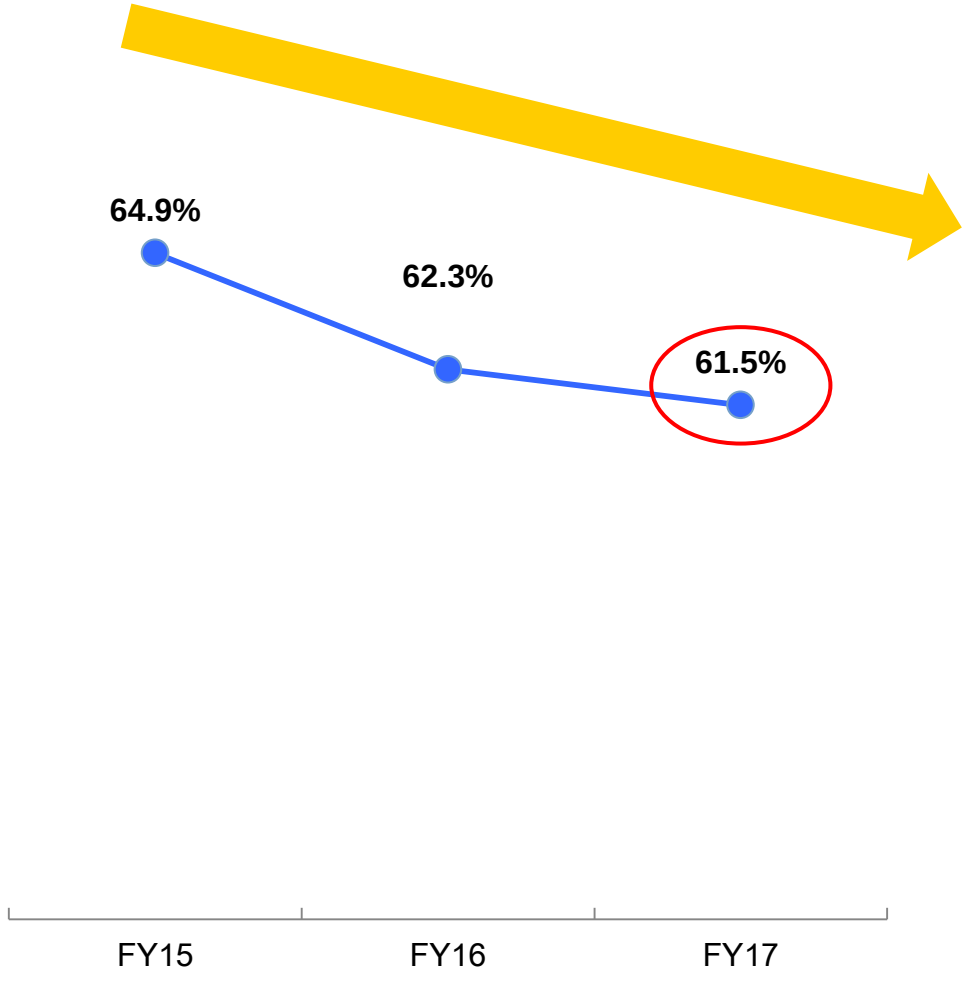
決算概況：経費、経費率

（単位：10億円）

経費



経費率



新生銀行グループ

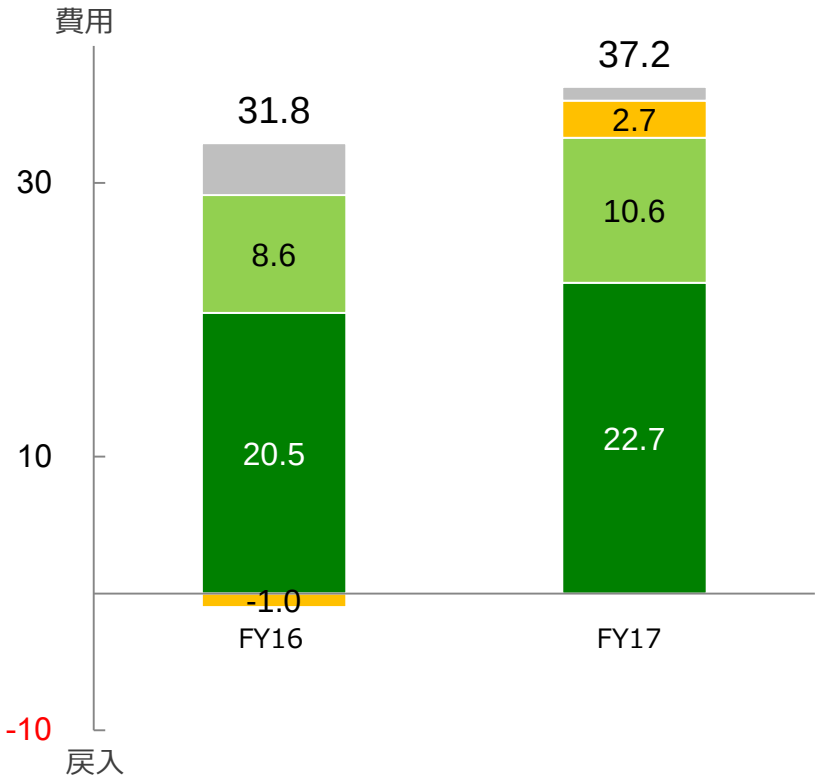
決算概況：与信関連費用

（単位：10億円）

与信関連費用

- 与信関連費用は、前年比17%増加
- 無担保カードローンとアプラスフィナンシャルの残高増加に加え、昭和リースの個別案件処理によるもの

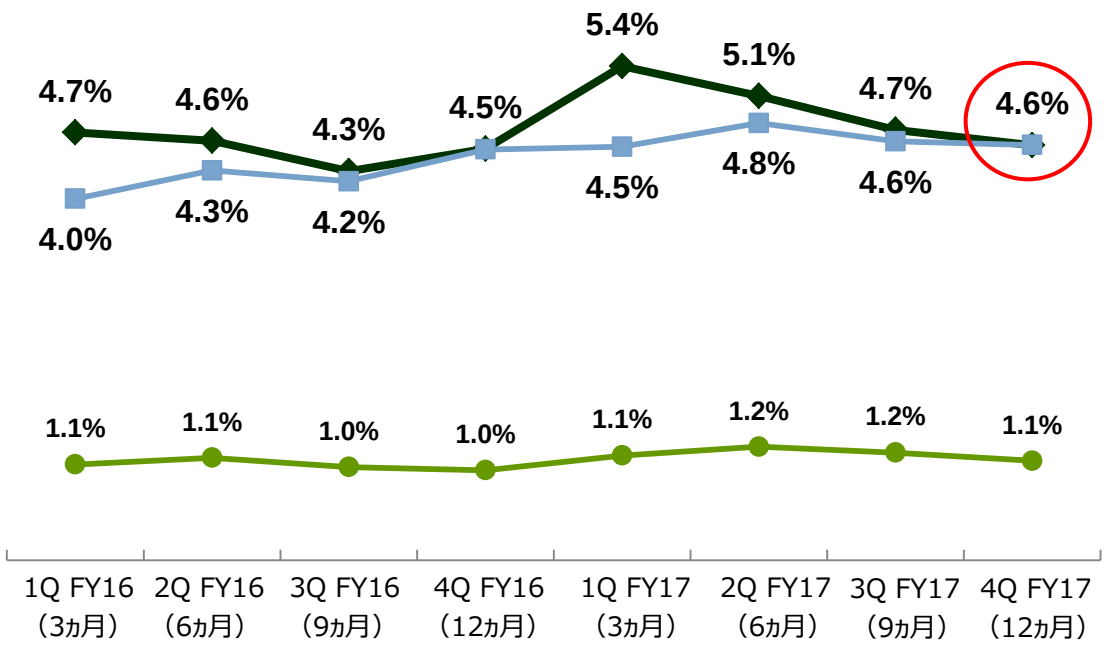
- その他（法人営業、ストラクチャードファイナンス、金融市場等）
- 昭和リース
- アプラスフィナンシャル
- 無担保カードローン
  （新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス）



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率

- 無担保カードローンの与信関連費用率（平準化ベース）は、3QFY2017から変わらず、4.6%

- 無担保カードローンの与信関連費用率（年換算ベース[1]）
- 無担保カードローンの与信関連費用率（引当率更新要因を年平準化したベース）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース[1]）



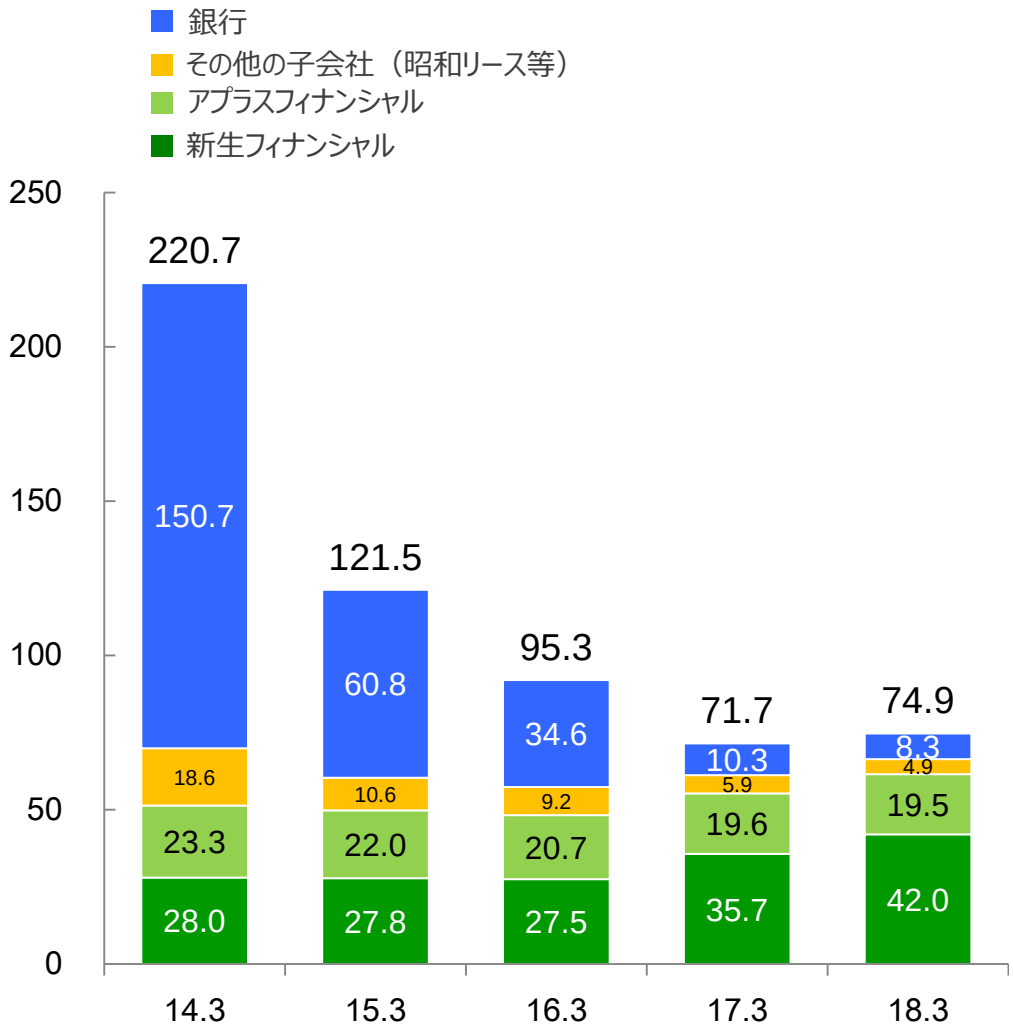
[1] 与信関連費用率＝（与信関連費用÷営業性資産残高の期首・期末平均）を年換算

新生銀行グループ

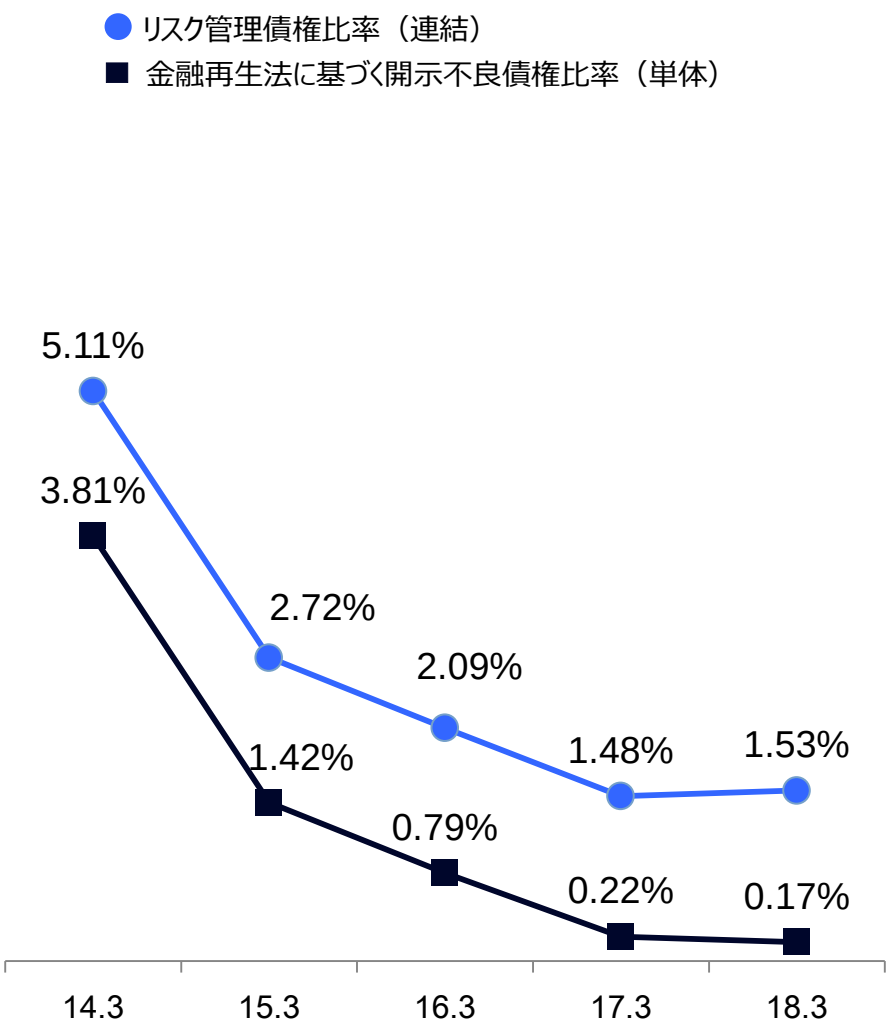
決算概況：資産の質

（単位：10億円）

グループ会社別のリスク管理債権



リスク管理債権比率
金融再生法に基づく開示不良債権比率

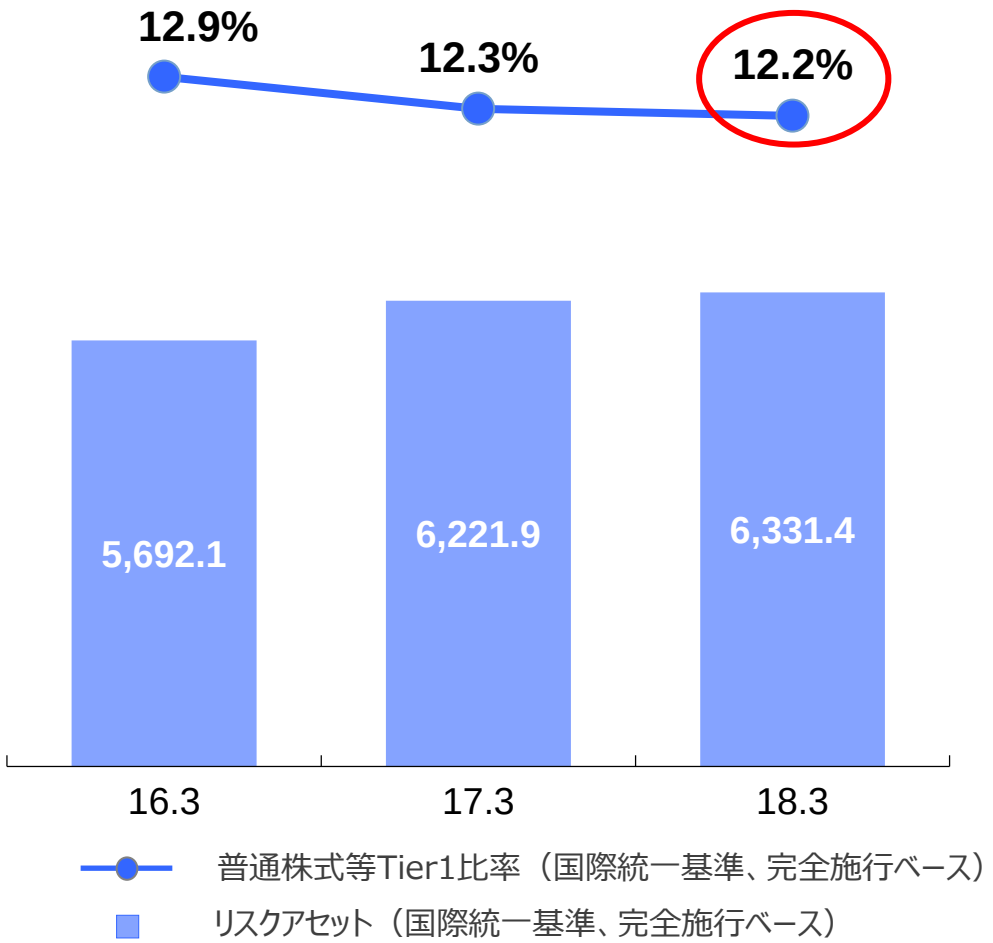


新生銀行グループ

決算概況：自己資本

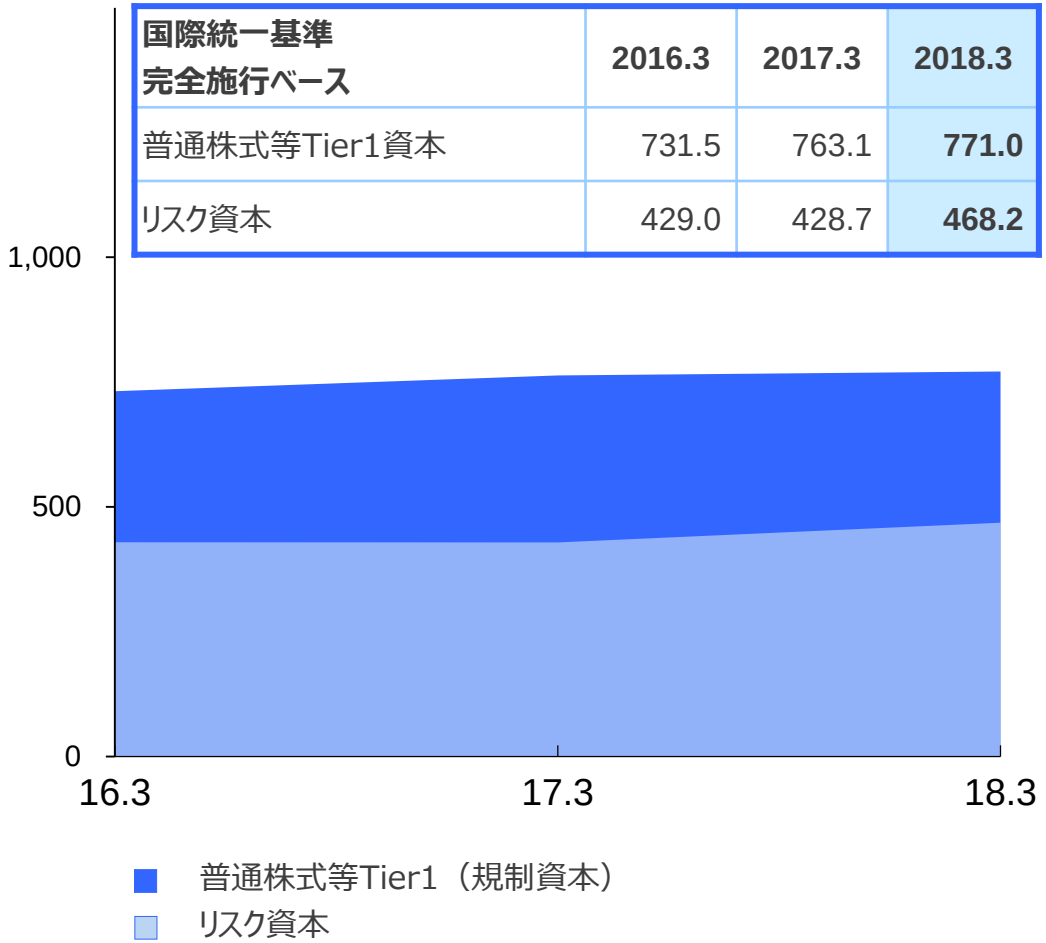
（単位：10億円）

普通株式等Tier1比率



資本の額

国際統一基準 完全施行ベース	2016.3	2017.3	2018.3
普通株式等Tier1資本	731.5	763.1	**771.0**
リスク資本	429.0	428.7	**468.2**

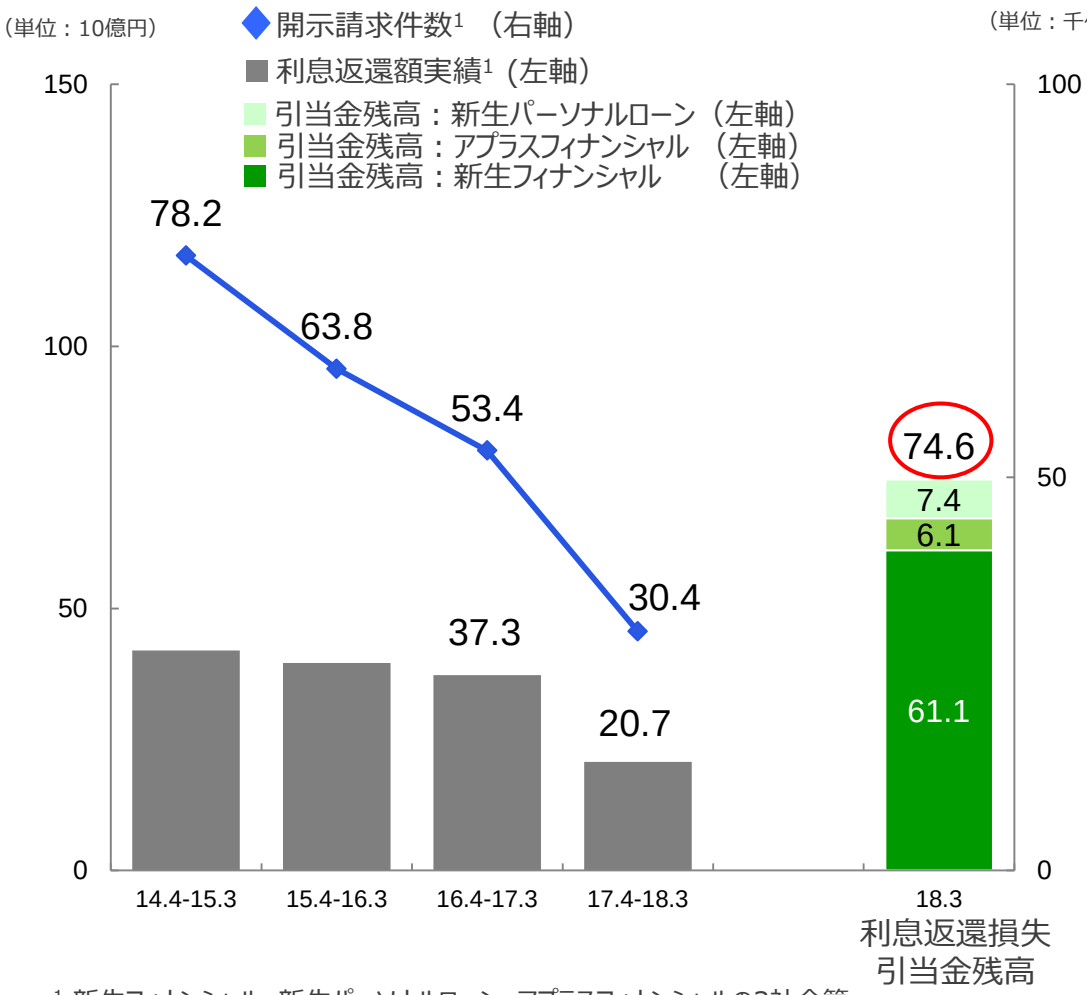


決算概況：過払利息返還

（単位：10億円）

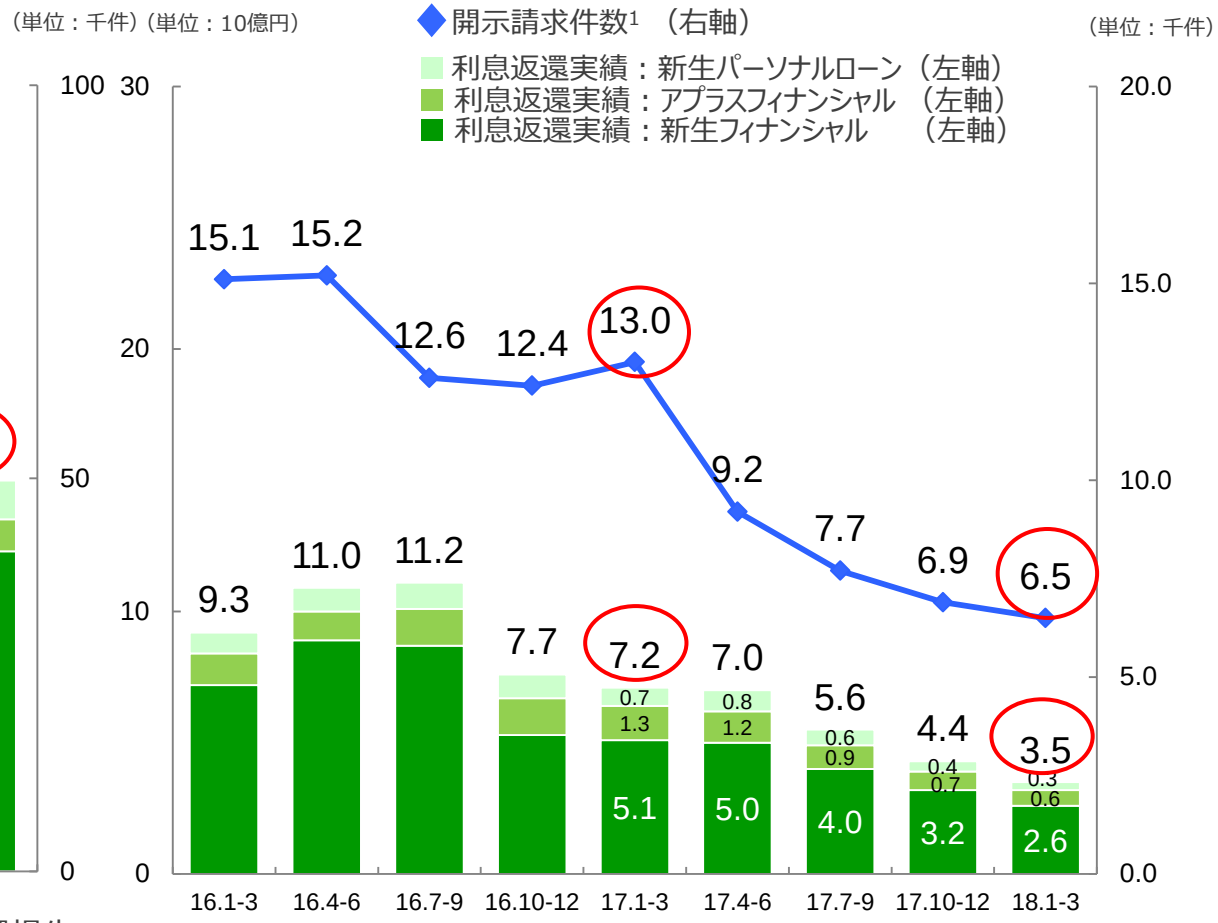
年間推移

- 利息返還額実績に対する引当金の水準は、グループ全体で、約5年分（新生フィナンシャル：5.8年分、アプラスフィナンシャル：2.5年分、新生パーソナルローン：5.4年分）



近時の四半期推移

- 2017年度第4四半期（3ヵ月）において、開示請求件数、利息返還実績とも、前年同期比50%減少



[1] 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

新生銀行グループ

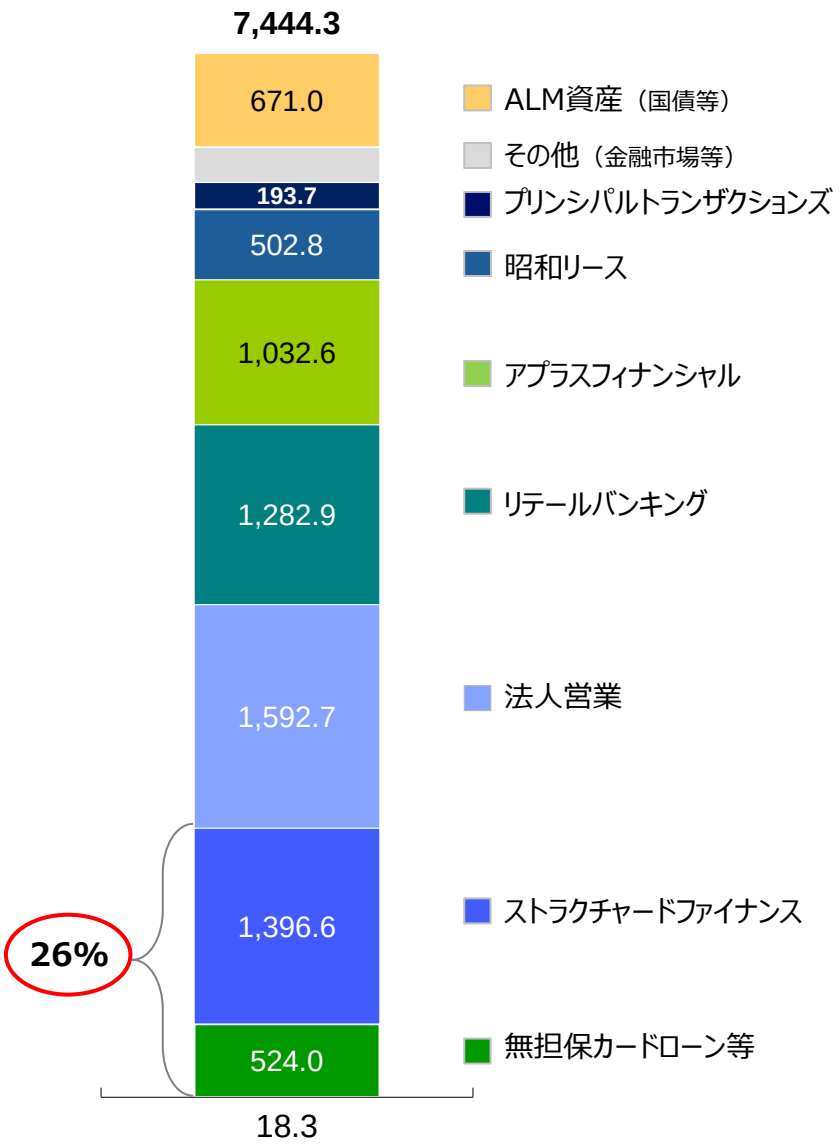
新生銀行グループ

ビジネス概況

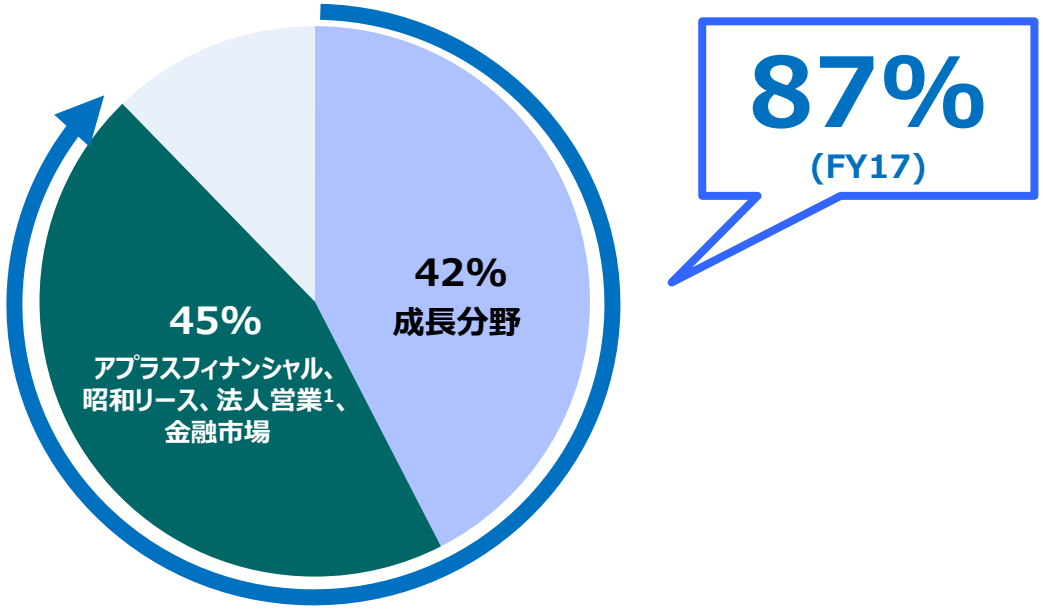
ビジネスポートフォリオ:全体

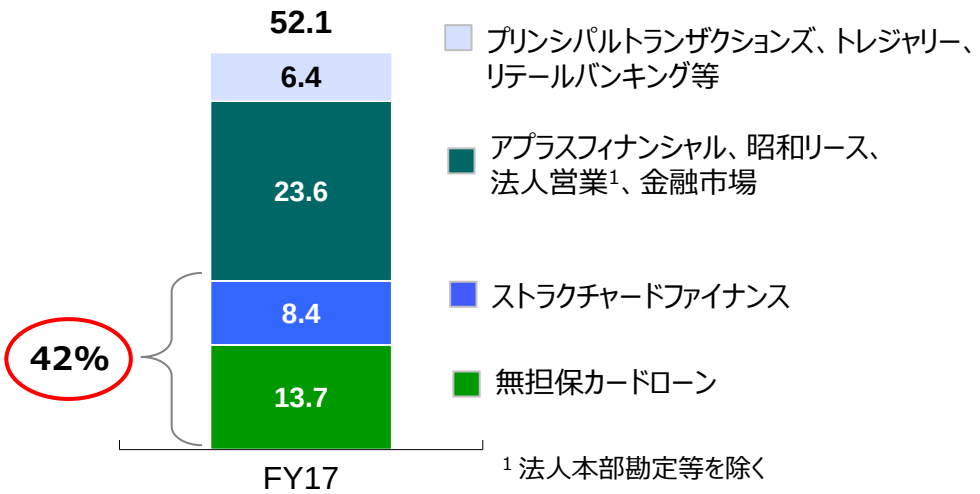
（単位：10億円）

営業性資産残高



利益（与信関連費用加算後実質業務純益）





[1] 法人本部勘定等を除く

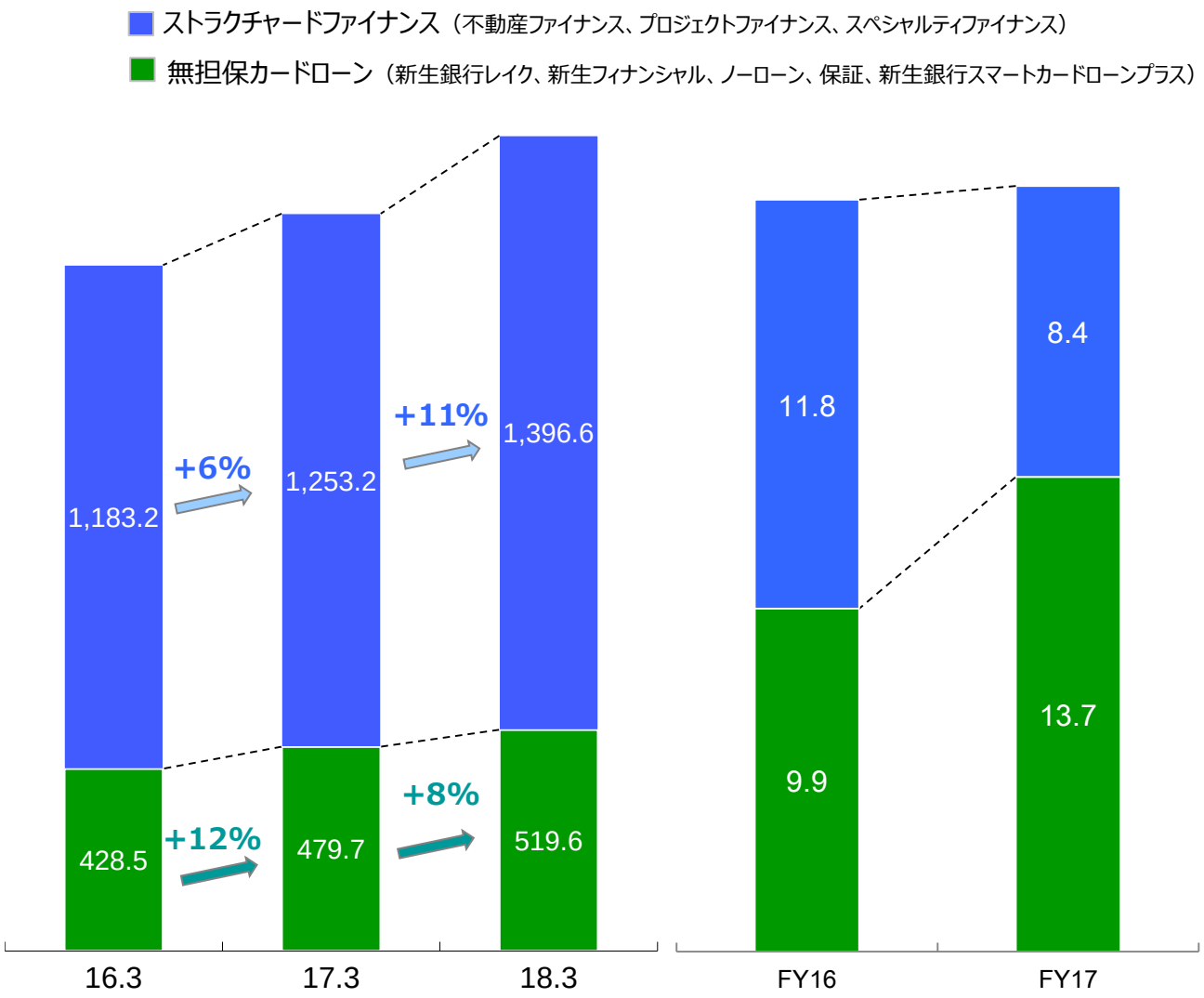
新生銀行グループ

ビジネスポートフォリオ:成長分野

（単位：10億円）

営業性資産残高

利益
（与信関連費用加算後実質業務純益）

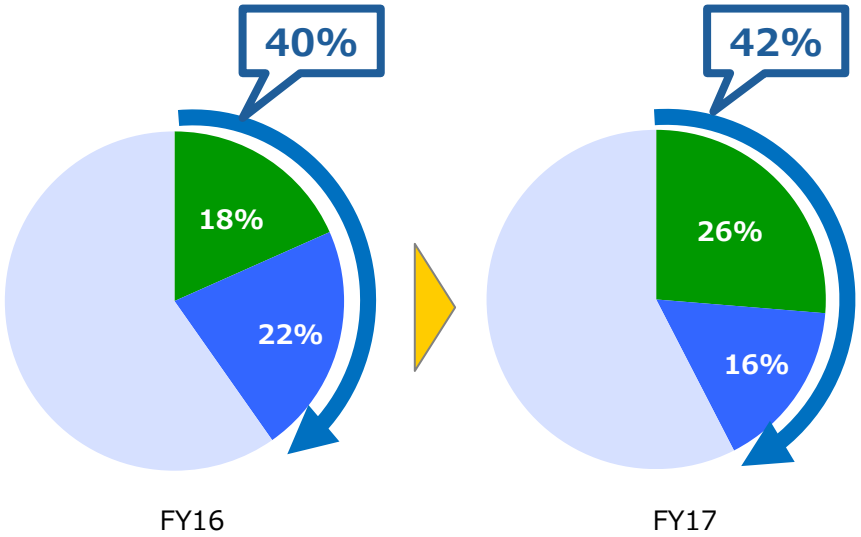


ROA[1]

ROA[1]	FY16	FY17
無担保カードローン	2.2%	2.7%
ストラクチャードファイナンス	1.0%	0.6%

[1] セグメントROA＝セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益÷期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

成長分野の利益占有率



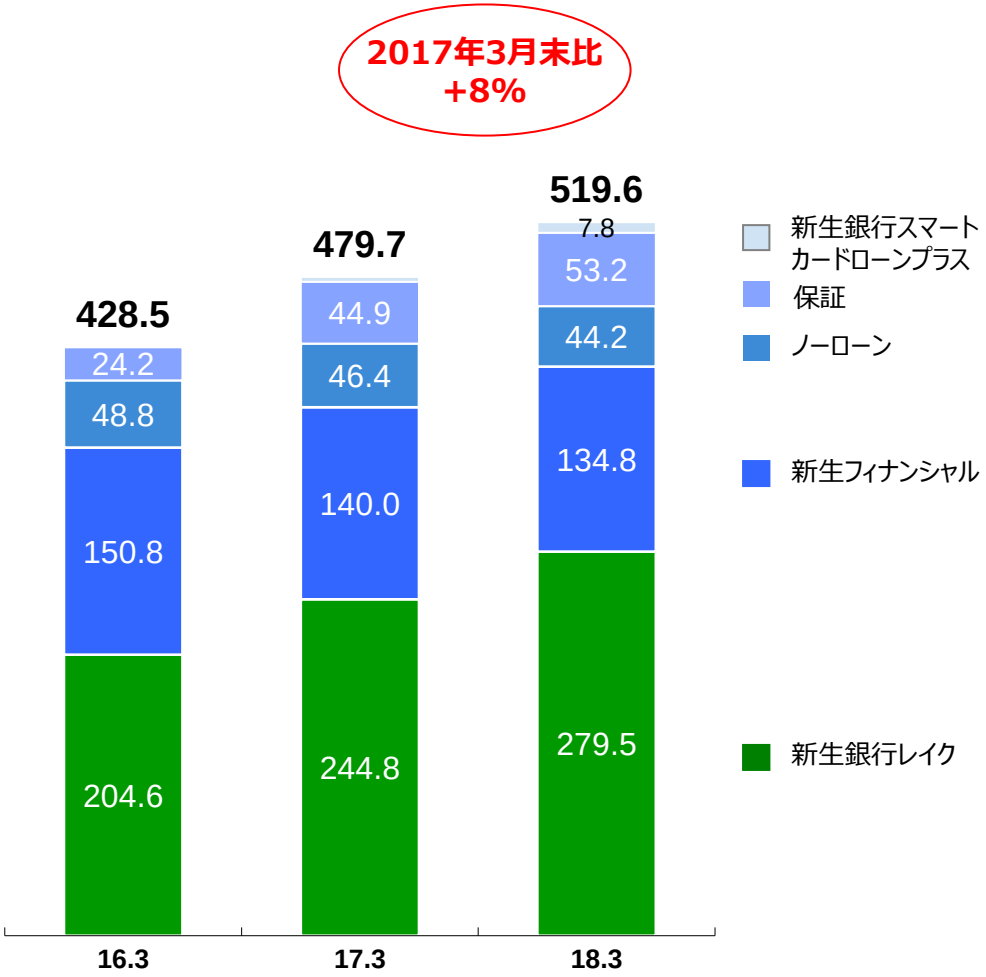
新生銀行グループ

ビジネス：無担保カードローン

（単位：10億円）

残高

- 無担保カードローン残高は、期初想定通り、年率+8%成長
- 保証残高の増加ペースが低下



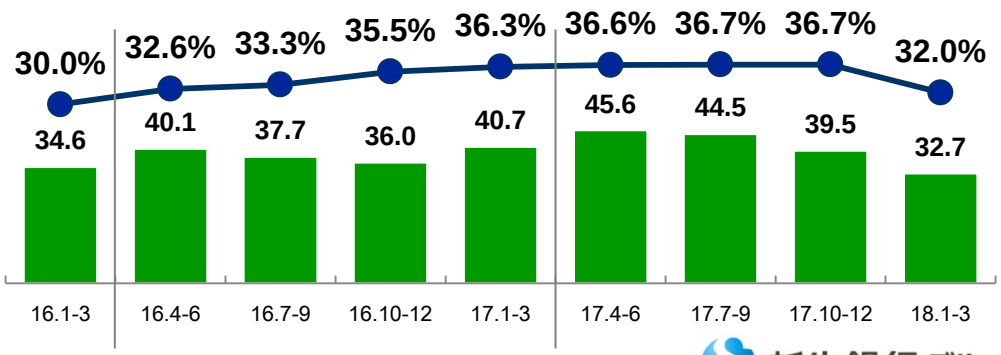
損益

- 与信関連費用加算後実質業務純益は、前年比+38%
- 成約率の低下は、1月に導入した契約プロセス変更による影響

新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	64.2	**69.0**	+7%
うち、新生銀行レイク[1]	38.0	**44.9**	+18%
うち、ノーローン	6.5	**6.1**	-6%
非資金利益	-0.9	**-0.1**	+89%
業務粗利益	63.2	**68.9**	+9%
経費	-32.8	**-32.4**	+1%
実質業務純益	30.4	**36.4**	+20%
与信関連費用	-20.5	**-22.7**	-11%
与信関連費用加算後実質業務純益	9.9	**13.7**	+38%

[1] 新生銀行スマートカードローンプラスを含む

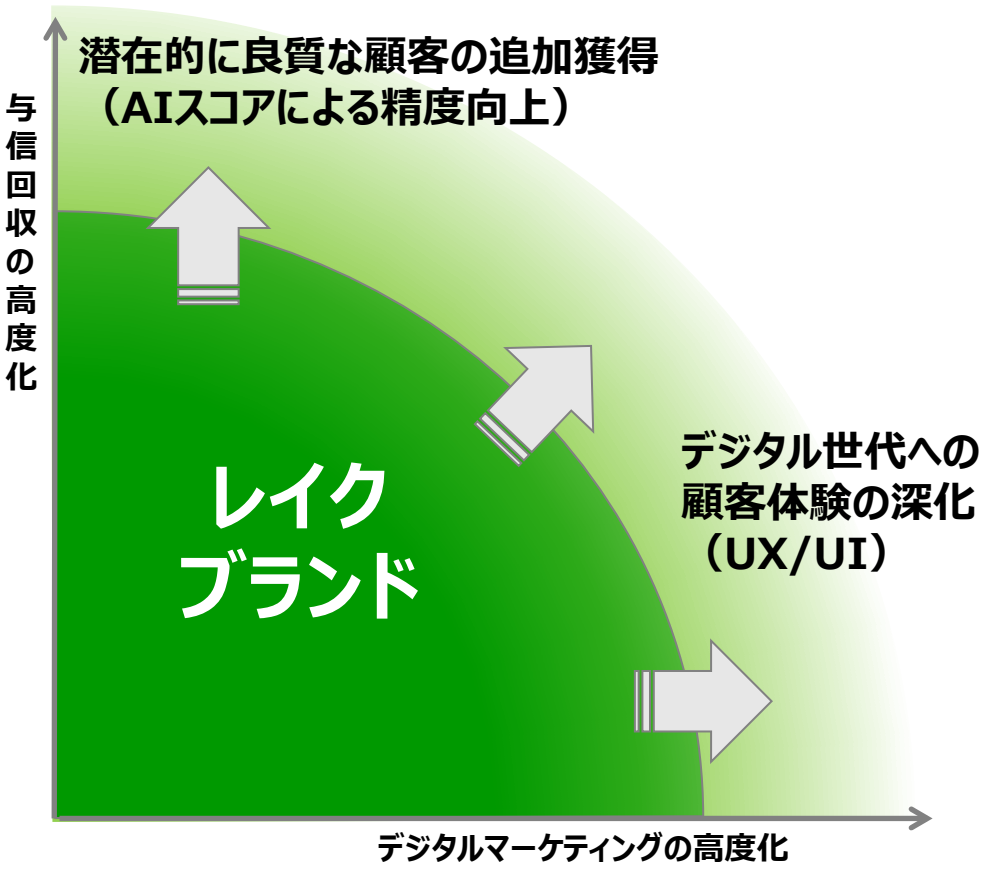
新生銀行レイク：新規顧客獲得数(千件）、成約率



新生銀行グループ

ビジネス：レイクALSA

デジタル技術を活用し、新たな顧客層を獲得



ブランディングとマーケティング

新しく築き上げる価値

Agility（はやい）
先端（AI）技術を利用した迅速なサービス

Linked（つなげる）
統合DB（YUI Platform）を活用した新しい顧客開拓

Security（あんしん）
お客さまに寄り添った対応

According to our vision（私たちのビジョンに則って）

＋

これまで培った価値

安心感
大手ブランドとしてのレイク

利便性
180日間無利息、ATM0円

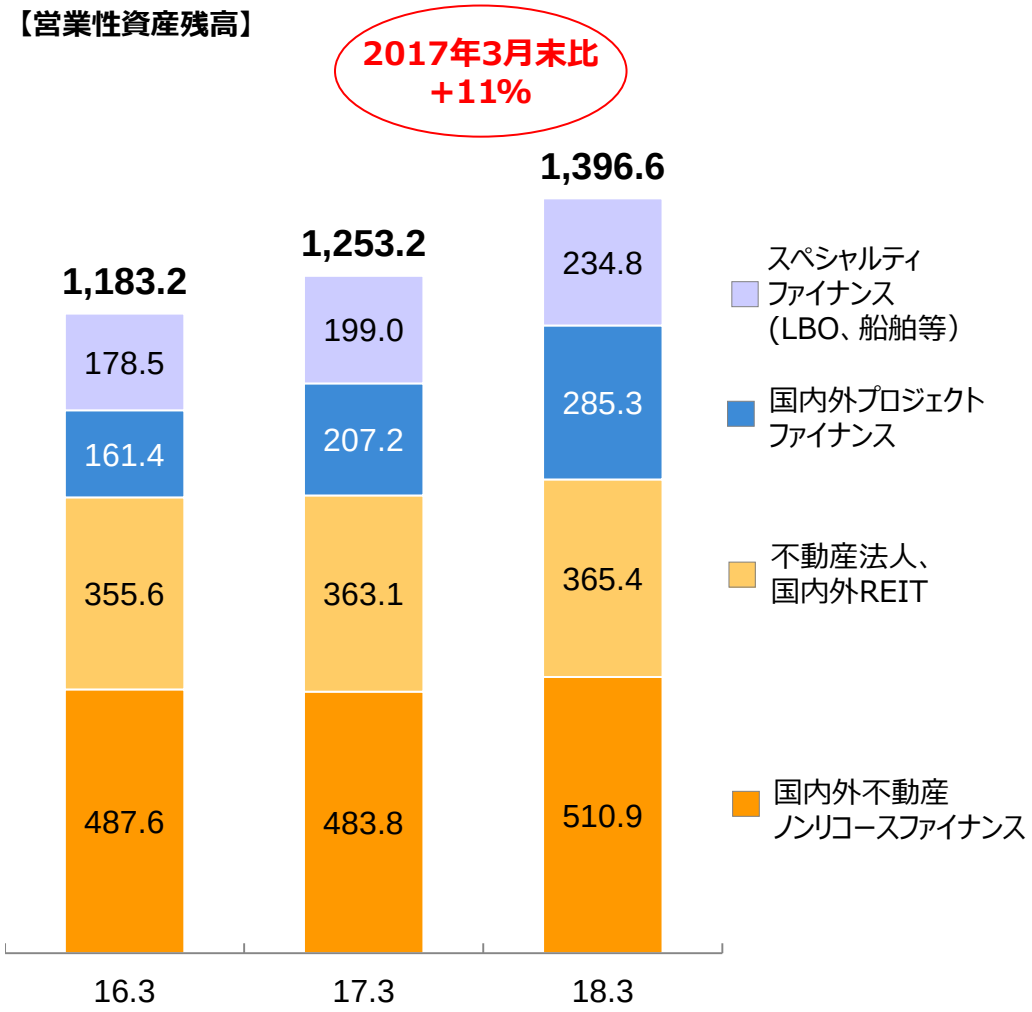
ビジネス：ストラクチャードファイナンス

（単位：10億円）

残高

- 不動産ファイナンスは、市況およびリスクリターンを慎重に考慮した運営
- プロジェクトファイナンスは、残高の積上げと案件多様化を継続

【営業性資産残高】

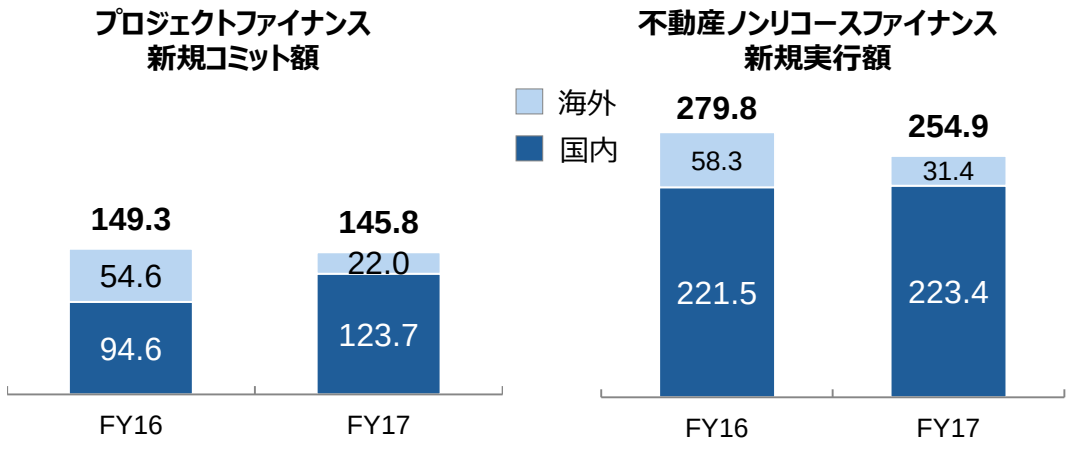


損益

- 非資金利益の減少は、2016年度に計上した不動産ファイナンスでの大口売却益（約50億円）の剥落によるもの
- 与信関連費用加算後実質業務純益は、84億円

ストラクチャードファイナンス	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	9.4	**9.5**	+1%
非資金利益	12.4	**7.4**	-40%
経費	-6.4	**-6.8**	-6%
実質業務純益	15.4	**10.1**	-34%
与信関連費用	-3.5	**-1.7**	+51%
与信関連費用加算後実質業務純益	11.8	**8.4**	-29%

コミット額、新規実行額



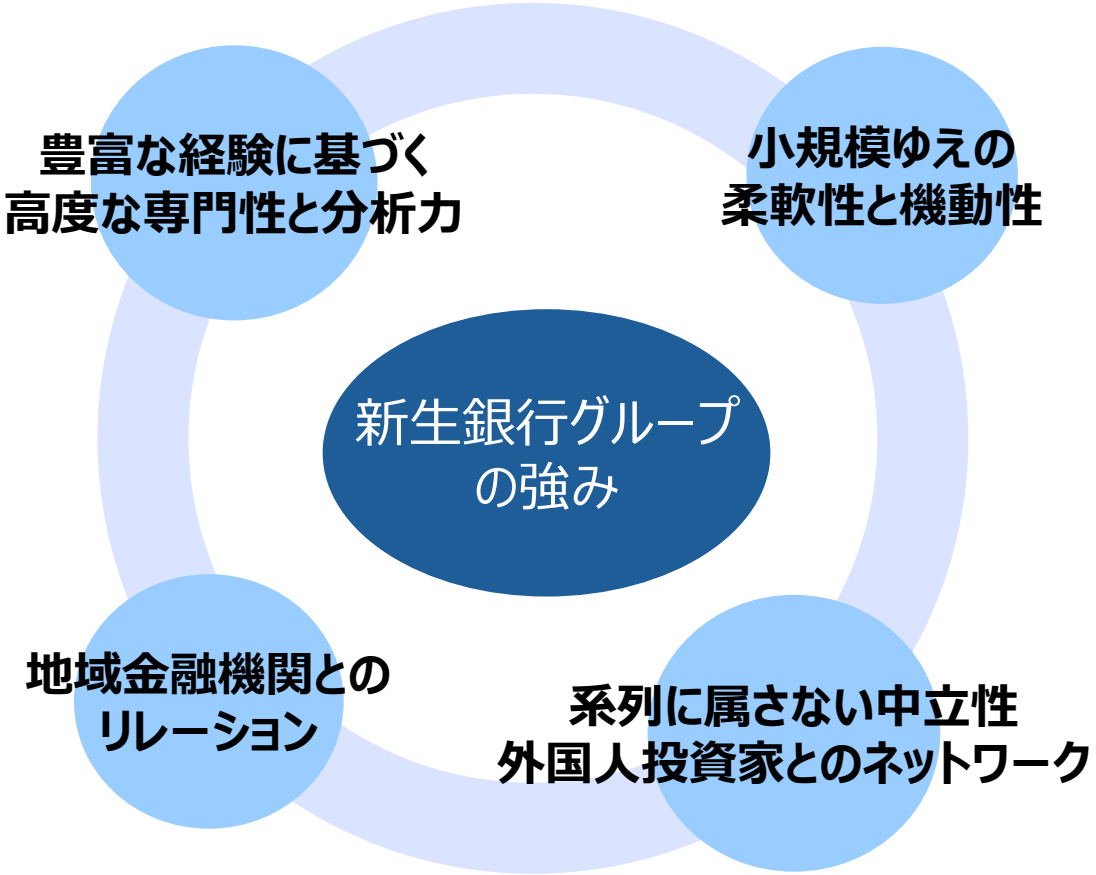
新生銀行グループ

ビジネス：ストラクチャードファイナンスの特徴

（単位：10億円）

独自のポジショニング

- 新生銀行グループは、メガバンクとも地域金融機関とも異なるポジショニングで付加価値を創出



日本プロジェクトファイナンス　リーグテーブル

- 2017年度の日本プロジェクトファイナンスの総額ランキングで、新生銀行は、3位を獲得

（2017年4月1日-2018年3月31日）

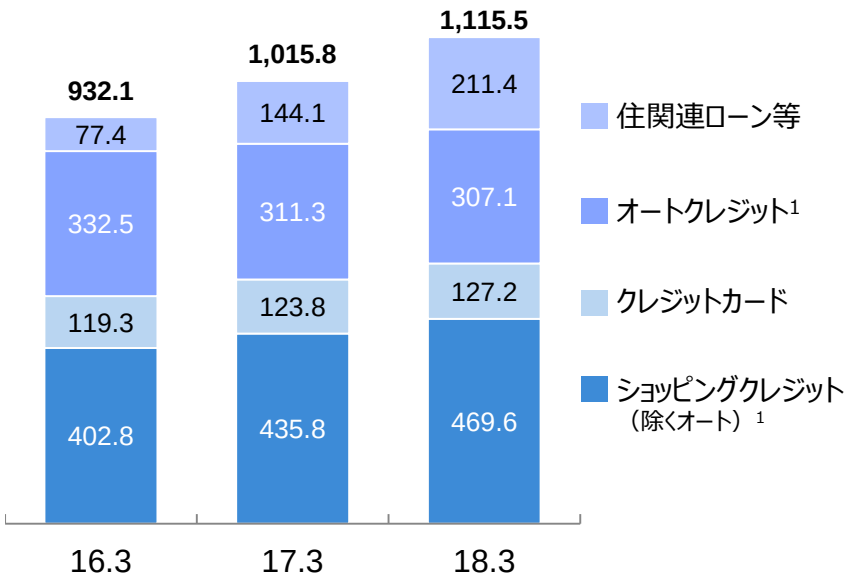
順位	マンデーテッド・アレンジャー	総額	件数	%シェア
1	みずほ	117.6	4	21.9
2	日本政策投資銀行	115.5	5	21.5
3	**新生銀行**	**105.7**	**11**	**19.7**
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.4	6	19.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	82.4	10	15.3
6	三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	1	1.7
7	日本生命保険	2.8	1	0.5
8	あおぞら銀行	2.0	1	0.4

（出所）Dealogic Limited 2018

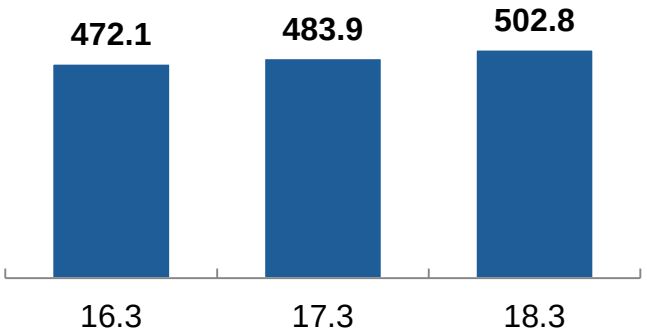
ビジネス：アプラスフィナンシャル、昭和リース

（単位：10億円）

アプラスフィナンシャル：営業債権残高



昭和リース：営業性資産残高



アプラスフィナンシャル	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	9.0	**11.3**	+26%
非資金利益	45.1	**45.0**	-0%
経費	-36.6	**-36.6**	0%
実質業務純益	17.6	**19.7**	+12%
与信関連費用	-8.6	**-10.6**	-23%
与信関連費用加算後実質業務純益	8.9	**9.1**	+2%

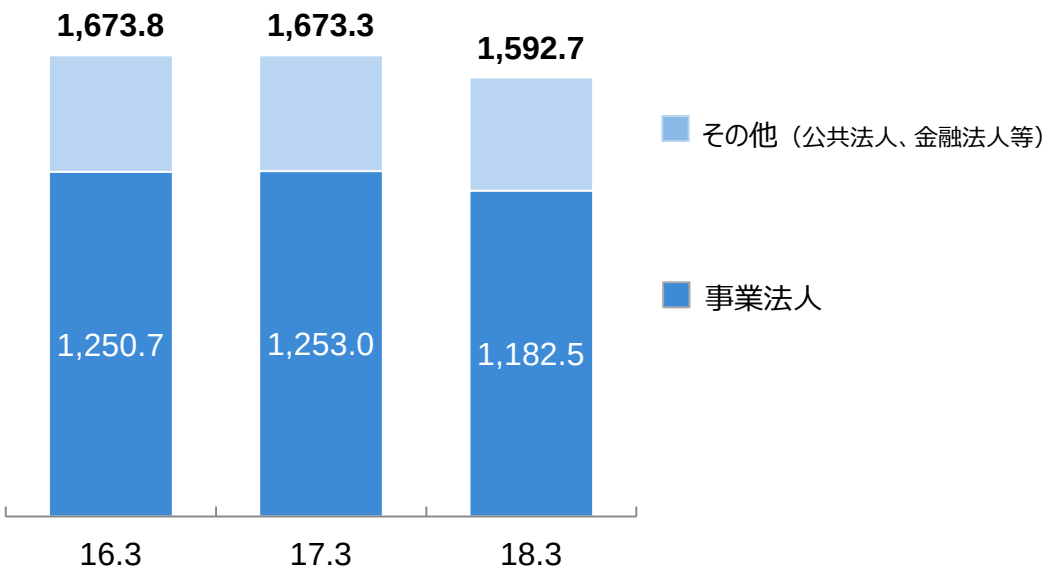
昭和リース	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	-1.2	**-0.1**	+92%
非資金利益	14.4	**16.1**	+12%
経費	-8.8	**-8.9**	-1%
実質業務純益	4.3	**7.0**	+63%
与信関連費用	1.0	**-2.7**	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	**4.2**	-21%

[1] 信用保証業務を含む

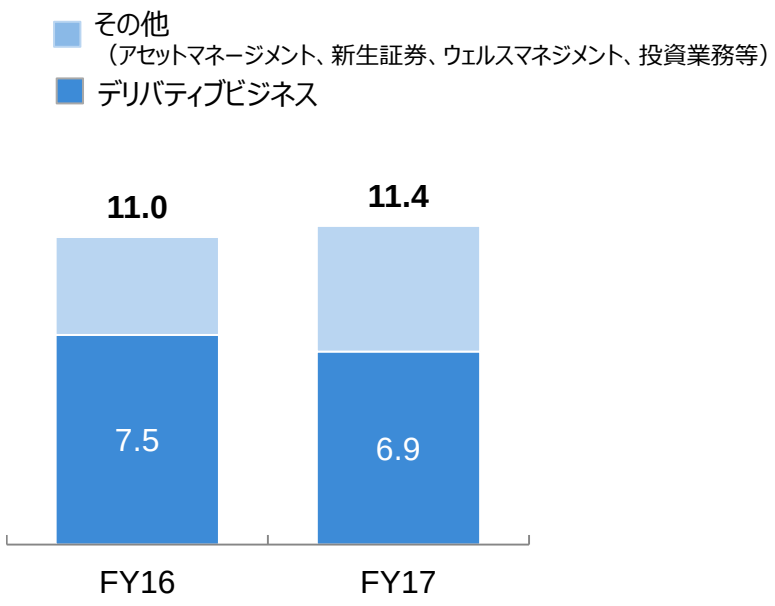
ビジネス：法人営業、金融市場

（単位：10億円）

法人営業：営業性資産残高



金融市場：デリバティブビジネスの業務粗利益



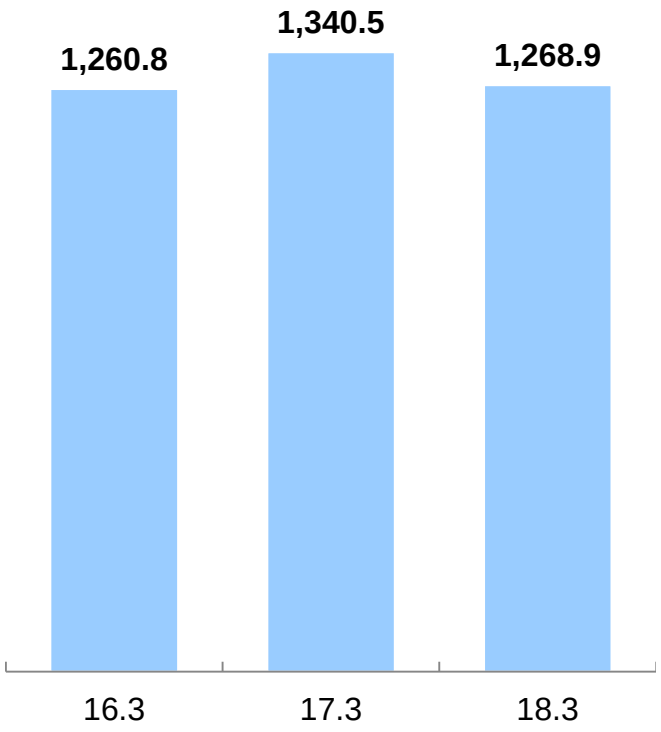
法人営業	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	10.5	**10.0**	-5%
非資金利益	5.7	**8.7**	+53%
経費	-11.9	**-11.9**	0%
実質業務純益	4.4	**6.8**	+55%
与信関連費用	-0.4	**-0.2**	+50%
与信関連費用加算後実質業務純益	4.0	**6.5**	+63%

金融市場	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	2.2	**2.1**	-5%
非資金利益	8.7	**9.2**	+6%
経費	-7.0	**-7.0**	0%
実質業務純益	3.9	**4.3**	+10%
与信関連費用	0.0	**-0.0**	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	**4.3**	+10%

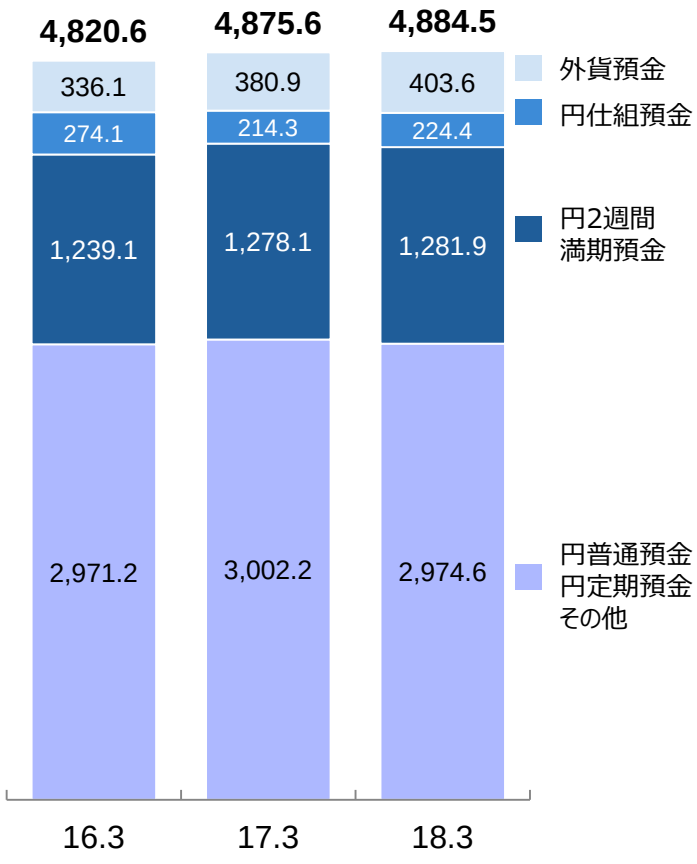
ビジネス：リテールバンキング

（単位：10億円）

住宅ローン：残高



リテール預金：商品別残高



リテールバンキング	FY16	FY17	YoY B(+)/W(-)
資金利益	23.4	**22.4**	-4%
うち、貸出	10.8	**10.5**	-3%
うち、預金等	12.6	**11.9**	-6%
非資金利益	2.5	**1.0**	-60%
うち、資産運用商品	7.1	**6.5**	-8%
うち、その他手数料（貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等）	-4.6	**-5.4**	-17%
経費	-29.4	**-29.1**	+1%
実質業務純益	-3.4	**-5.6**	-65%
与信関連費用	0.6	**-0.1**	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.7	**-5.8**	-115%

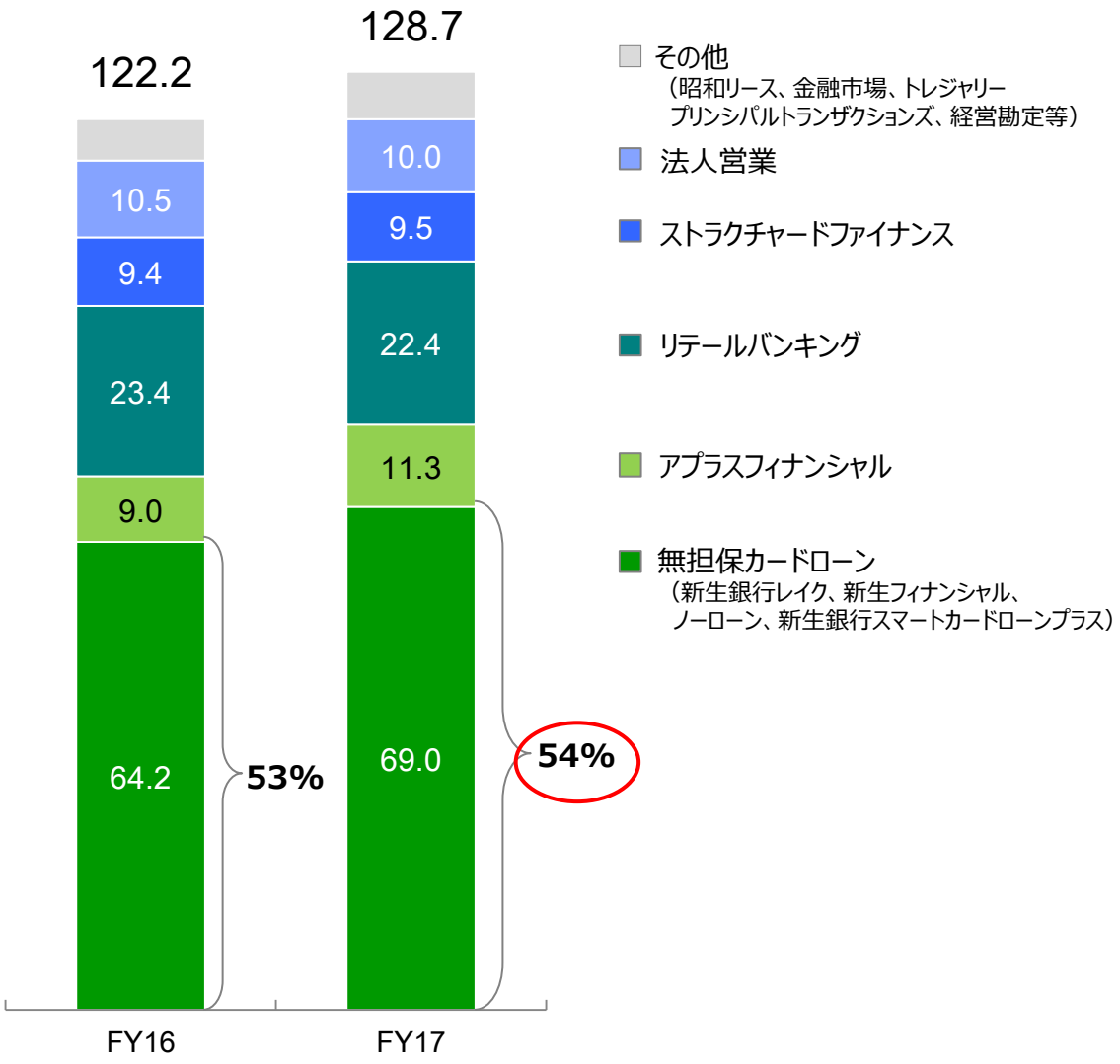
新生銀行グループ

セグメント情報

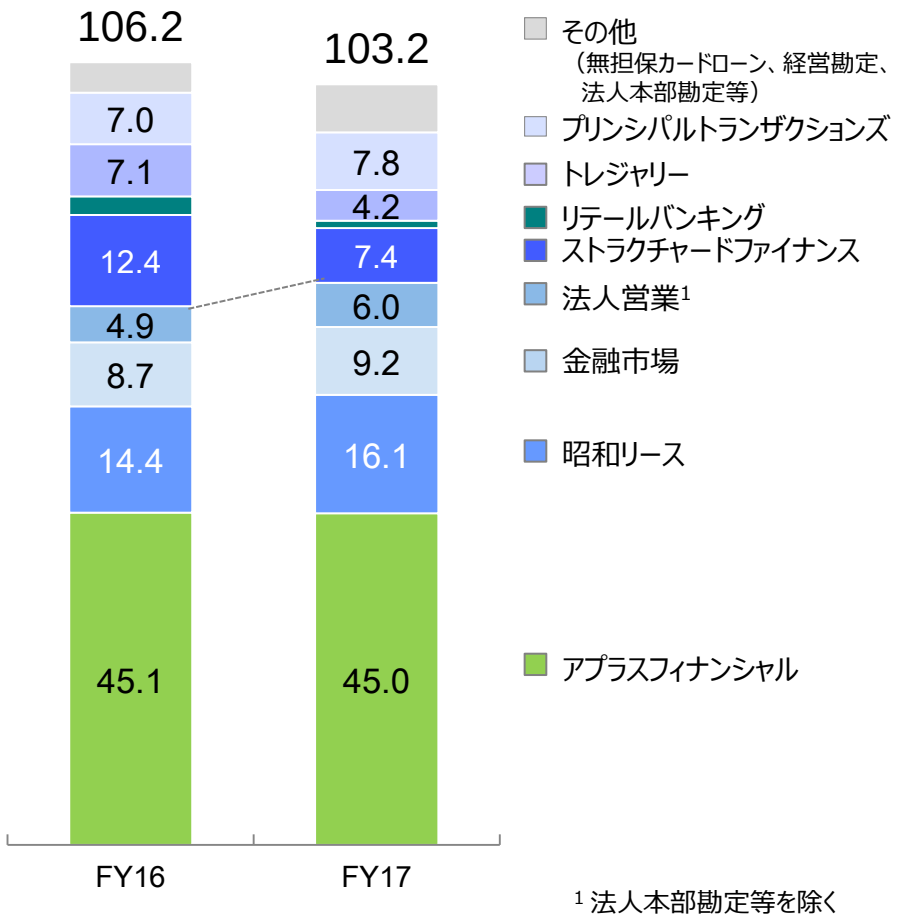
セグメント別：資金利益、非資金利益

（単位：10億円）

資金利益：セグメント別YoY



非資金利益：セグメント別YoY



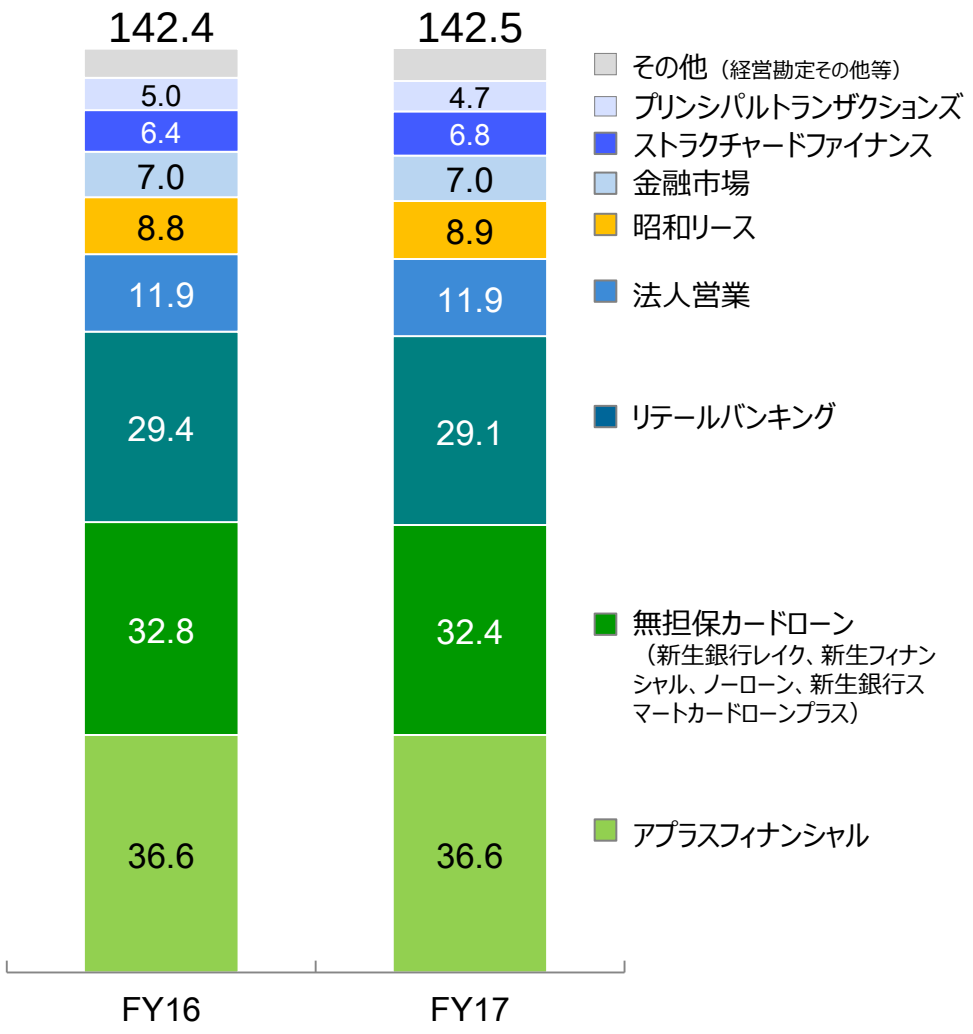
[1] 法人本部勘定等を除く

新生銀行グループ

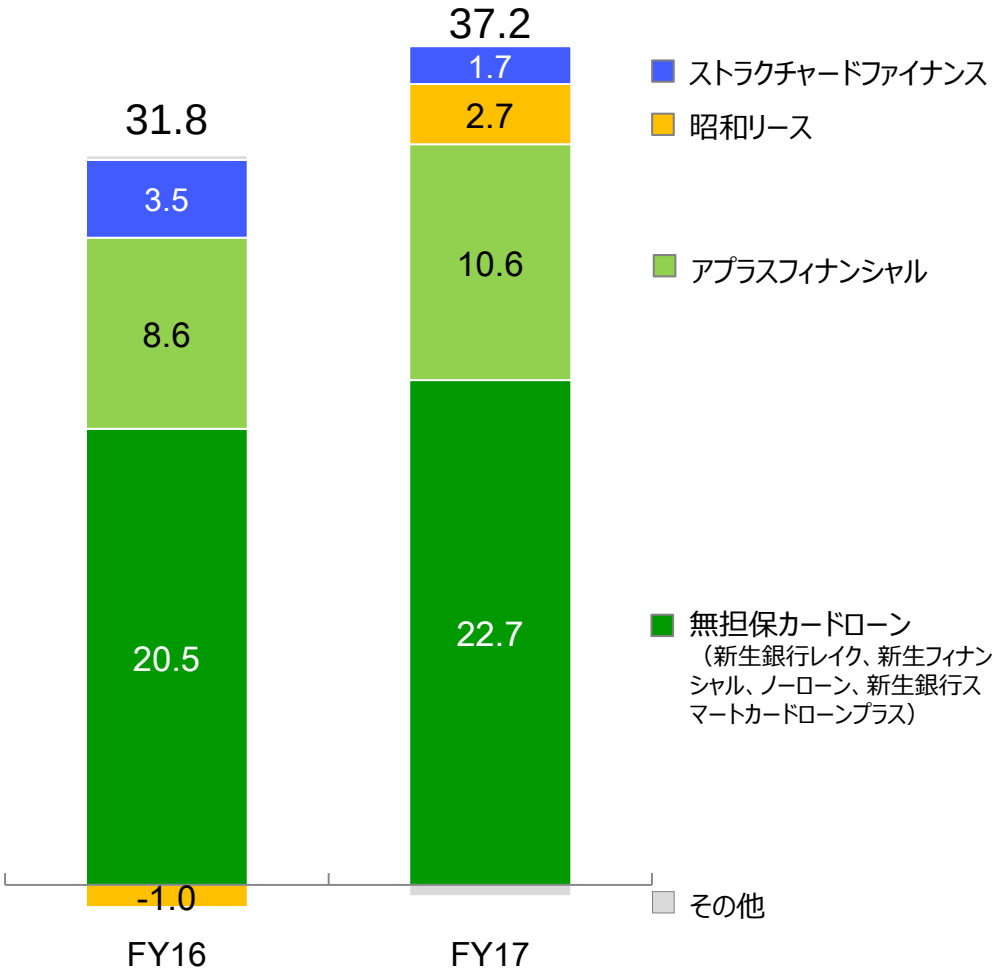
セグメント別：経費、与信関連費用

（単位：10億円）

経費：セグメント別YoY



与信関連費用：セグメント別YoY



（注記）
経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
前期の数字は今期の表記に調整されています

セグメント別：利益と営業性残高(FY2017)

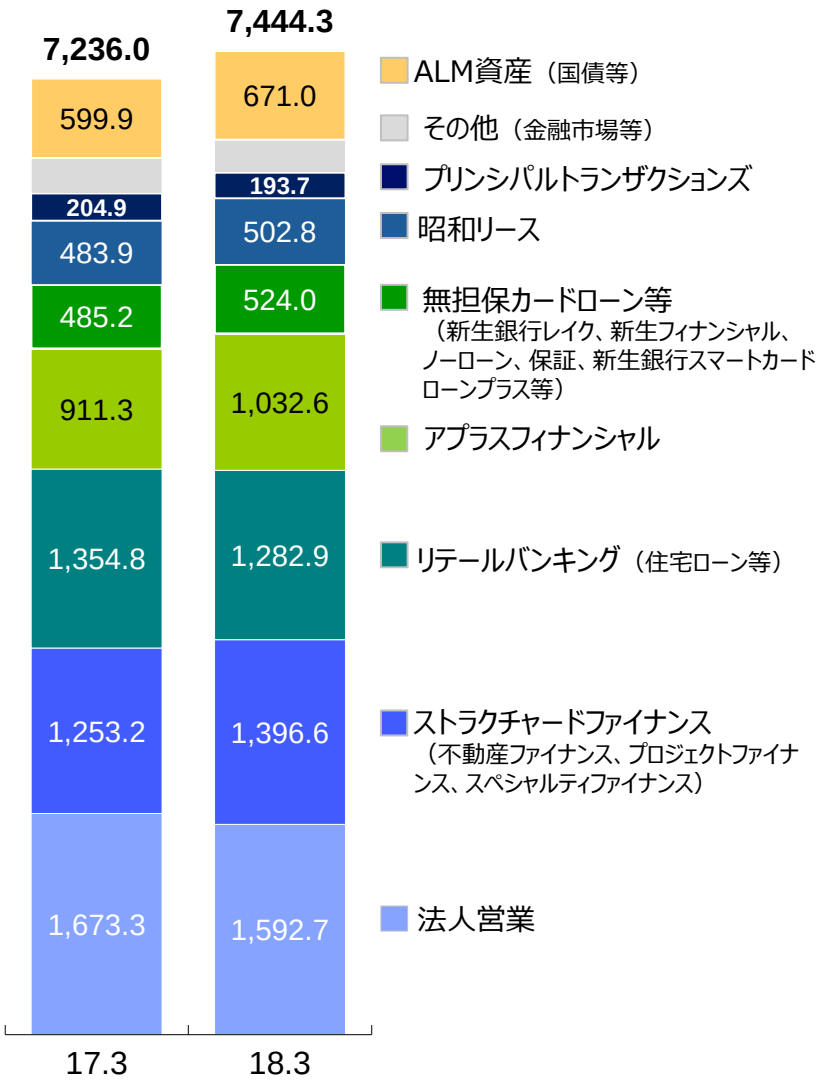
（単位：10億円）

セグメント	FY2017 金額（与信関連費用加算後実質業務純益）	構成比	ROA[3]
個人業務	**19.0**	**36%**	**-**
リテールバンキング	-5.8	-11%	-0.4%
新生銀行レイク、新生フィナンシャル[1]	13.7	26%	2.7%
アプラスフィナンシャル	9.1	17%	0.9%
その他	2.0	4%	4.8%
法人業務	**28.5**	**55%**	**-**
法人営業	6.5	12%	0.4%
ストラクチャードファイナンス	8.4	16%	0.6%
プリンシパルトランザクションズ	9.3	18%	4.7%
昭和リース	4.2	8%	0.9%
金融市場業務	**4.3**	**8%**	**-**
市場営業	4.8	9%	n.m.
その他	-0.5	-1%	n.m.
経営勘定/その他	**0.2**	**0%**	**-**
トレジャリー	1.0	2%	0.2%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	-0.8	-2%	n.m.
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	**52.1**	**100%**	**0.8%**

（注記）経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

[1] ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む
[2] 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含む
[3] セグメントROA＝セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益÷期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

営業性資産[2] ＋ ALM資産



新生銀行グループ

セグメント別：利益と営業性残高(FY2016)

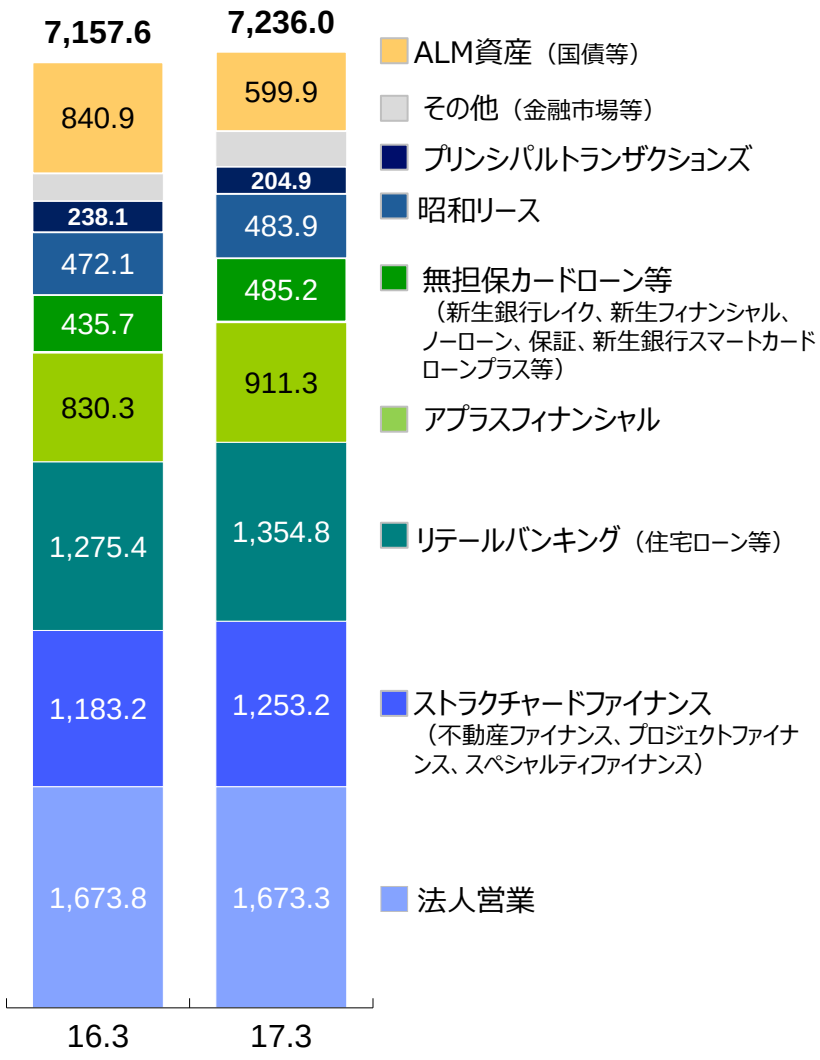
（単位：10億円）

セグメント	FY2016 金額（与信関連費用加算後実質業務純益）	構成比	ROA[3]（ご参考）
個人業務	**16.5**	**30%**	**-**
リテールバンキング	-2.7	-5%	-0.2%
新生銀行レイク、新生フィナンシャル[1]	9.9	18%	2.2%
アプラスフィナンシャル	8.9	16%	1.0%
その他	0.3	1%	n.m.
法人業務	**27.4**	**51%**	**-**
法人営業	4.0	7%	0.2%
ストラクチャードファイナンス	11.8	22%	1.0%
プリンシパルトランザクションズ	6.1	11%	2.8%
昭和リース	5.3	10%	1.1%
金融市場業務	**3.9**	**7%**	**-**
市場営業	4.9	9%	n.m.
その他	-0.9	-2%	n.m.
経営勘定/その他	**6.1**	**11%**	**-**
トレジャリー	5.3	10%	0.7%
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	0.7	1%	-
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	**54.1**	**100%**	**0.8%**

（注記）経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
前期の数字は今期の表記に調整されています

[1] ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む
[2] 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含む
[3] セグメントROA＝セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益÷期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

営業性資産[2] ＋ ALM資産



新生銀行グループ

セグメント別：四半期ベースの利益

（単位：10億円）

セグメント利益（与信関連費用加算後実質業務純益）	FY2016				FY2017			
	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
個人業務	**2.2**	**4.0**	**6.6**	**3.6**	**2.1**	**3.1**	**6.5**	**7.1**
リテールバンキング	-0.9	0.3	-1.2	-0.9	-1.7	-1.7	-1.3	-1.0
新生銀行レイク、新生フィナンシャル[1]	1.6	2.1	4.3	1.7	1.7	3.0	4.8	4.1
アプラスフィナンシャル	1.5	1.6	3.0	2.6	1.9	1.5	2.7	2.9
その他	-0.0	-0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	1.0
法人業務	**4.7**	**5.7**	**8.4**	**8.4**	**8.6**	**7.5**	**5.7**	**6.5**
法人営業	0.4	0.9	0.8	1.6	1.4	4.0	0.3	0.7
ストラクチャードファイナンス	1.4	3.5	-0.3	7.2	1.9	0.7	2.5	3.1
プリンシパルトランザクションズ	1.5	-0.2	5.6	-0.7	4.3	1.8	2.9	0.1
昭和リース	1.3	1.4	2.3	0.3	0.9	0.8	-0.1	2.4
金融市場業務	**1.1**	**0.5**	**1.4**	**0.8**	**1.2**	**0.4**	**0.8**	**1.7**
市場営業	1.4	1.1	1.5	0.7	1.3	0.6	0.9	1.8
その他	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1
経営勘定/その他	**3.9**	**4.6**	**-1.9**	**-0.4**	**0.6**	**0.4**	**0.3**	**-1.1**
トレジャリー	3.6	3.2	-0.9	-0.5	0.7	0.4	0.5	-0.6
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	0.2	1.4	-1.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.4
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	**12.1**	**15.0**	**14.5**	**12.4**	**12.7**	**11.6**	**13.4**	**14.3**

（注記）経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています。前期の数字は今期の表記に調整されています

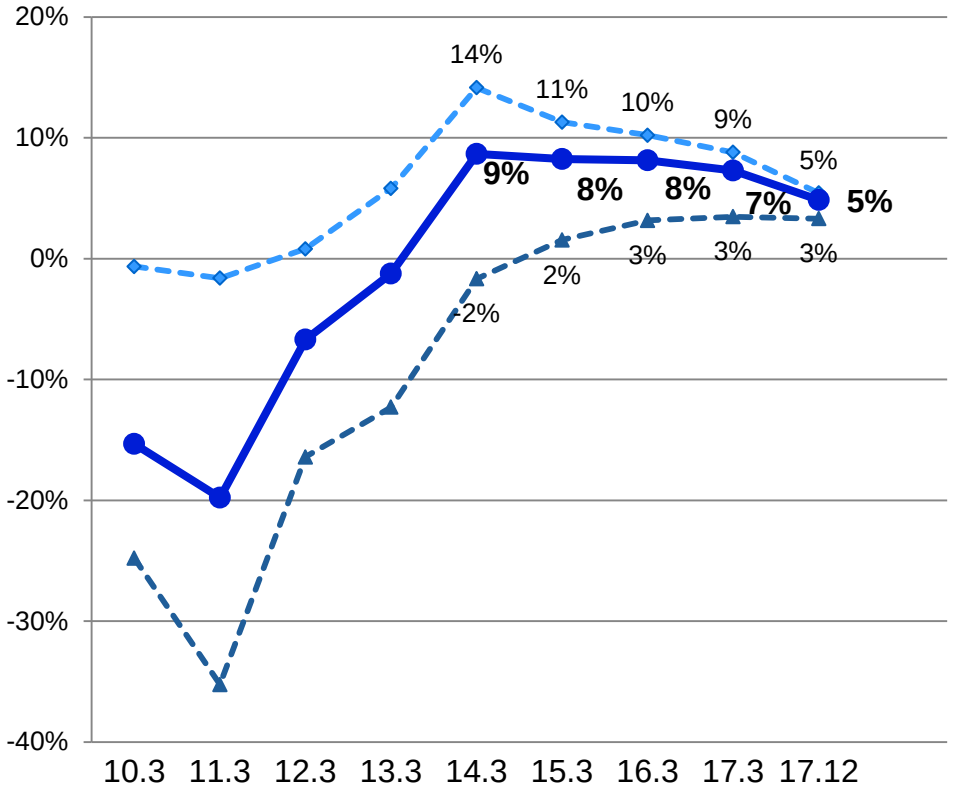
[1] ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

新生銀行グループ

参考情報

無担保カードローンの市場

無担保カードローン市場の成長率

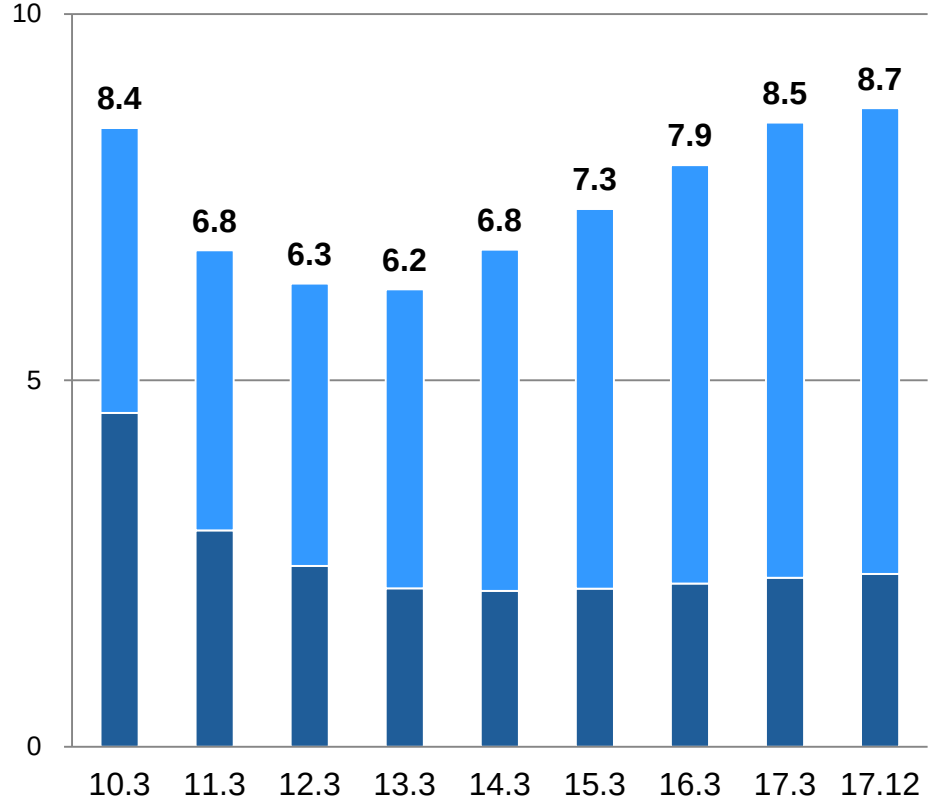


（出所）日本銀行、日本貸金業協会

◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
● YoY 無担保カードローン（銀行カードローン+専業 無担保ローン）残高成長率
▲ YoY 専業 無担保カードローン残高成長率

無担保カードローン市場の規模

（単位：兆円）



（出所）日本銀行、日本貸金業協会

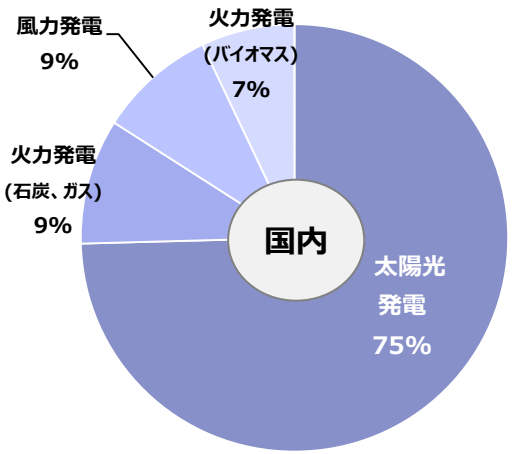
■ 銀行 カードローン残高
■ 専業 無担保カードローン残高

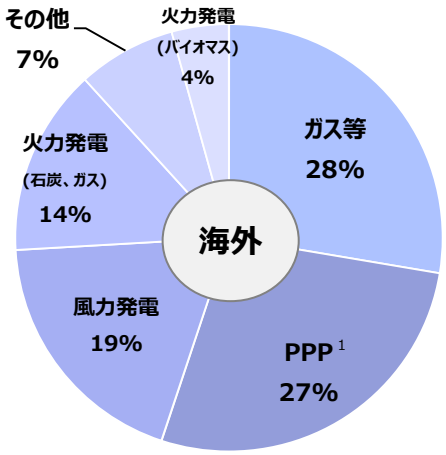
「無担保カードローン市場」=「銀行 カードローン残高」+「専業 無担保カードローン残高」
「銀行 カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
「専業 無担保カードローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ（2018年3月末）

プロジェクトファイナンス

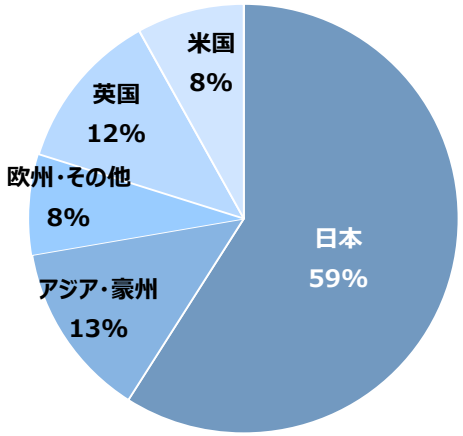
【案件タイプ別の残高構成】





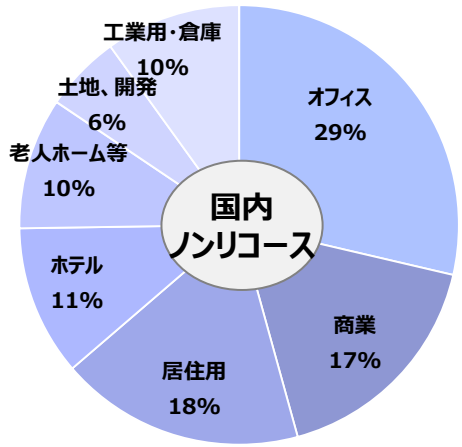
海外案件は、
- 大手行の組成するシンジケーションへの参加案件が中心
- 市場価格の変動に影響されないスキームの案件もしくは、輸出信用機関（ECA）による信用補完等がなされている案件が大宗

【地域別の残高（コミット済含む）構成】

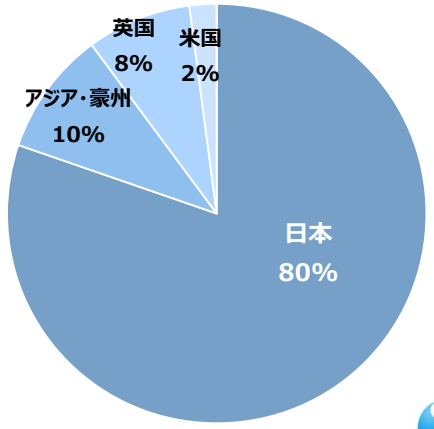


不動産ファイナンス

【物件タイプ別の残高構成】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）構成】



日本のうち、ノンリコースファイナンスが半分超を占める

[1] パブリック・プライベート・パートナーシップ

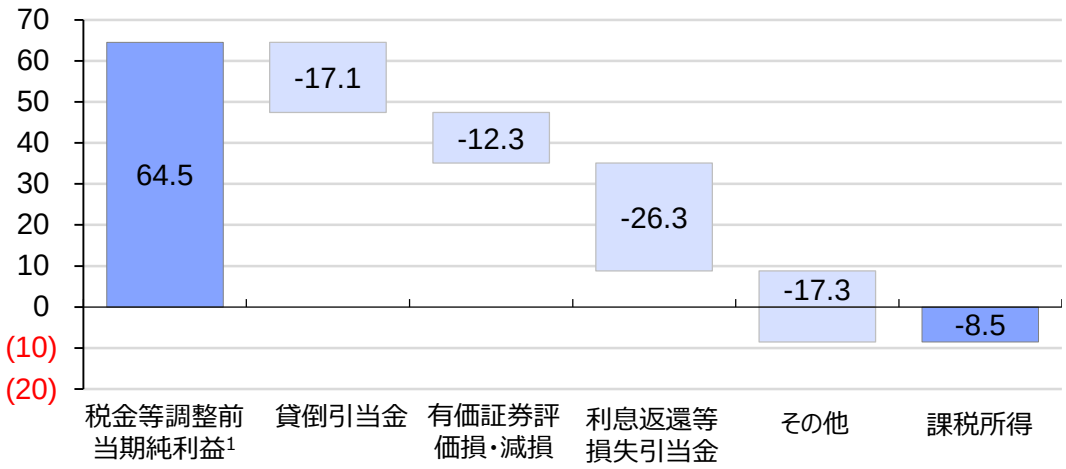
新生銀行グループ

法人税（連結納税ベース[1]）

（単位：10億円）

- 2017年度の税金等調整前当期純利益[1]から、有価証券有税償却および利息返還損失引当金等を控除した課税所得は、85億円の赤字
- 2018年3月末の税務上の繰越欠損金は、1,560億円

税金等調整前当期純利益と課税所得との差異



将来減算一時差異等及び繰延税金資産の内訳

項目	一時差異等の金額[2]	繰延税金資産の金額[2]
税務上の繰越欠損金	156.0	61.4
貸倒引当金	140.6	47.0
利息返還損失引当金	68.5	23.7
有価証券評価損・減損	58.7	17.9
その他	76.3	23.8
合計	**500.2**	**173.9**

税務上の繰越欠損金：消滅期間別の残高

発生した会計年度	消滅日	残高
2010年度	2020年3月	20.0
2011年度	2021年3月	16.7
2012年度	2022年3月	23.2
2013年度	2023年3月	18.5
2014年度	2024年3月	34.7
2015年度	2025年3月	17.6
2016年度	2026年3月	16.5
2017年度	2027年3月	8.5
合計		**156.0**

[1] 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております
[2] 一時差異等の金額及び繰延税金資産負債の金額は、繰延ヘッジ等に係るものを除いた金額となっております

法人税等調整、実効税率（連結納税ベース[1]）

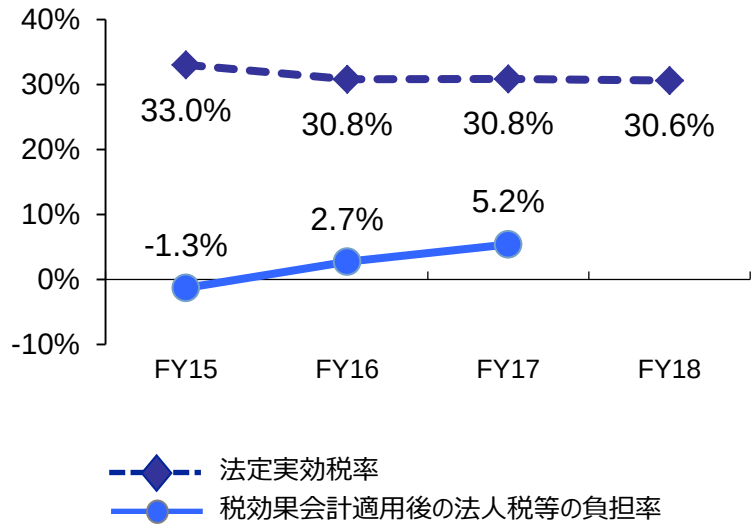
（単位：10億円）

- 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」による企業分類は、分類4を適用
- 回収可能性判断におけるスケジューリング可能な期間は、1年
  （判定事由）
  - 過去(3年)において、重要な税務上の欠損金が生じていること
  - 翌期において、一時差異等の調整前において課税所得が生じることが見込まれること
- 2017年度の法定実効税率は30.8%に対し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は5.2%

法人税等調整額

項目	一時差異等の金額[2]	繰延税金資産の金額[2]
税務上の繰越欠損金(A)	156.0	
将来減算一時差異(B)	344.2	
小計(C=A+B)	**500.2**	**173.9**
スケジューリング可能な金額(D)	52.4	
翌期の一時差異等調整前課税所得(E)	61.5	
繰延税金資産((D)と(E)の少ない金額(F))	**52.4**	**17.9**
評価性引当額(G=C-F)		**156.0**
繰延税金負債(H)		**2.9**
繰延税金資産・負債の純額(I=F-H)		**15.0**
2017年3月末の繰延税金資産・負債の純額(J)		17.3
2017年度の法人税等調整額 ((+)利益/(-)費用)(I-J)		**-2.3**

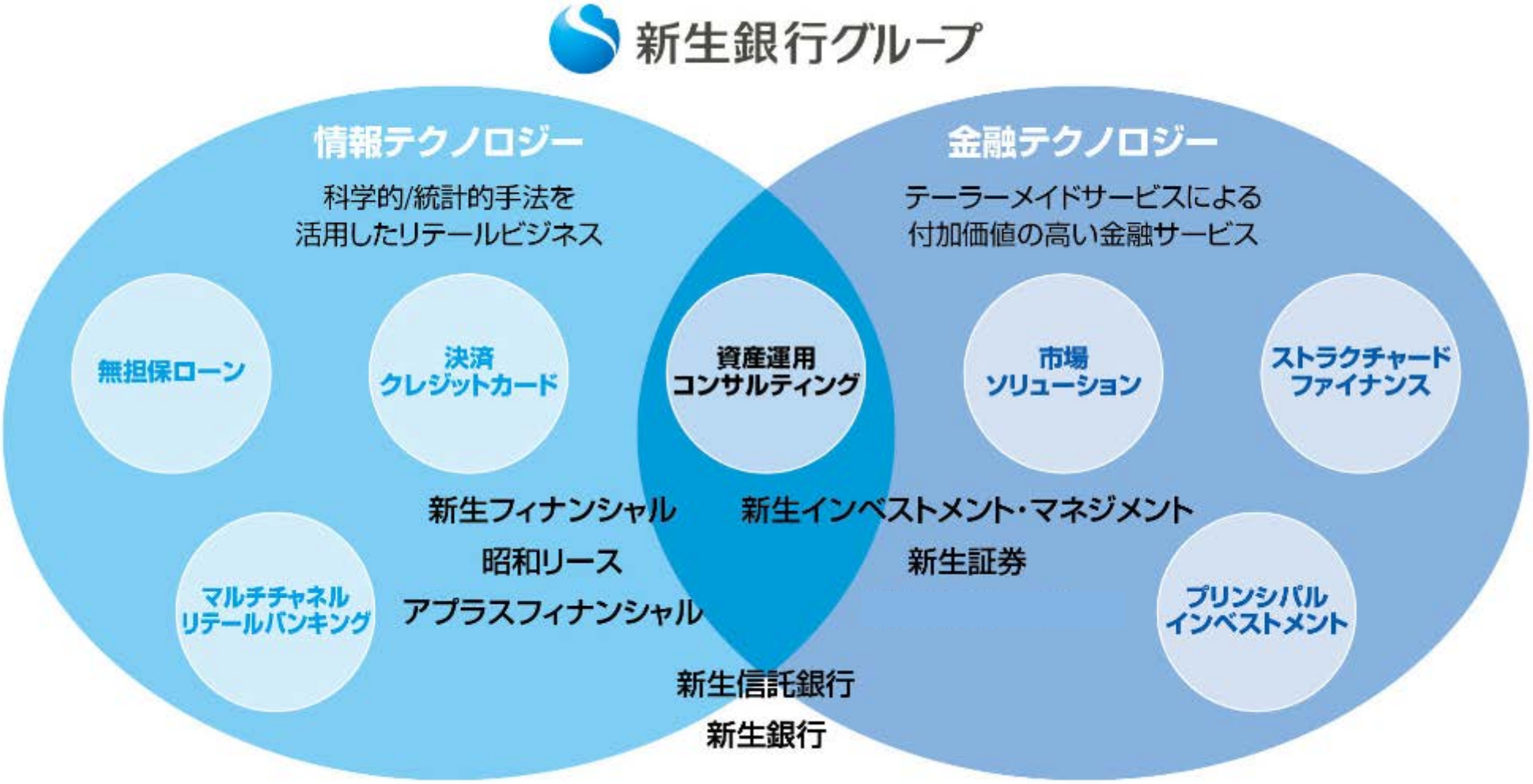
実効税率の推移



[1] 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております
[2] 一時差異等の金額及び繰延税金資産負債の金額は、繰延ヘッジ等に係るものを除いた金額となっております

第三次中期経営計画(FY2016~FY2018)の戦略

新生銀行グループの強み：情報テクノロジー、金融テクノロジーを活用した付加価値の高い金融サービスを提供



第三次中期経営計画(FY2016~FY2018)の戦略

事業戦略分野

	ビジネス
成長分野 強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野	• 無担保ローン • ストラクチャードファイナンス
安定収益分野 過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野	• 資産運用コンサルティング • 法人向け市場ソリューション • ショッピングクレジット、クレジットカード
戦略取組分野 将来性を期待する先行取り組み分野や、 業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野	• 中小・小規模事業者向けソリューション • 決済 • 地域金融機関向けビジネス • 事業承継金融

グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

会社情報

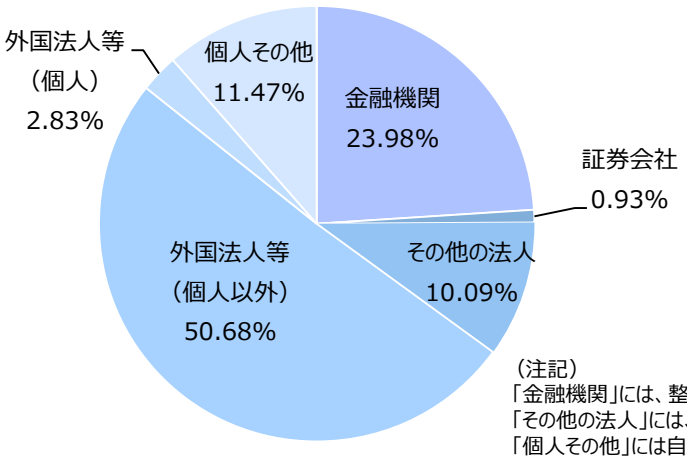
会社情報

（2018年3月末時点）

会社名	株式会社　新生銀行
設立	1952 年12 月1 日
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之（2015年6月17日就任）
証券コード	8303
発行済株式総数	275,034,689
うち、自己株式数	22,166,075
従業員数	連結　5,307 名、　単体　2,188 名
店舗数	28本支店、4出張所

実質株主ベース/所有者別状況

（2017年9月末時点）



（注記）
「金融機関」には、整理回収機構を含む
「その他の法人」には、預金保険機構を含む
「個人その他」には自己株式を含む

沿革

1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス（2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更）を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社（現商号：新生パーソナルローン株式会社）を連結子会社化
2008年	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社（2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更）を連結子会社化
2010年	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによる無担保カードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート
2017年	4月	新生銀行グループ本社設置
2018年	4月	新生フィナンシャルで「レイクALSA」ブランドによる無担保カードローンサービスの開始

主要データ

バランスシート

（単位：10億円）	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
貸出金	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,895.9
有価証券	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,123.5
リース債権および リース投資資産	227.7	227.0	211.4	191.4	171.4
割賦売掛金	421.9	459.1	516.3	541.4	558.8
貸倒引当金	-137.3	-108.2	-91.7	-100.1	-100.8
繰延税金資産	16.5	15.3	14.0	15.5	14.7
資産の部合計	**9,321.1**	**8,889.8**	**8,928.7**	**9,258.3**	**9,456.6**
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,067.0
借用金	643.4	805.2	801.7	789.6	739.5
社債	177.2	157.5	95.1	112.6	85.0
利息返還損失引当金	208.2	170.2	133.6	101.8	74.6
負債の部合計	**8,598.5**	**8,136.0**	**8,135.6**	**8,437.5**	**8,600.6**
株主資本	665.1	728.5	786.8	823.7	862.5
純資産の部合計	**722.5**	**753.7**	**793.1**	**820.7**	**856.0**

[1] 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）
[2] 国内基準、経過措置ベース

財務比率

（単位：%）	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
経費率	65.4	60.2	64.9	62.3	61.5
預貸率	73.8	81.8	78.7	82.4	80.7
ROA	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5
ROE	6.5	9.8	8.1	6.3	6.1
RORA	0.7	1.2	1.1	0.8	0.8
不良債権 比率[1]	3.81	1.42	0.79	0.22	0.17
コア自己資 本比率[2]	13.58	14.86	14.20	13.06	12.83

1株当たりデータ

（単位：円）	FY13	FY14	FY15	FY16 [3]	FY17 [3]
BPS[3]	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39
EPS[3]	15.59	25.57	22.96	194.65	199.01

格付情報

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2

[3] 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものですが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意下さい。

- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
  尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。